

令和 3 年 度

坂出市一般会計・特別会計
決 算 審 査 意 見 書

坂出市監査委員

坂監報告 4 第 6 号

令和 4 年 8 月 25 日

坂出市長 有 福 哲 二 殿

坂出市監査委員 稲 田 茂 樹

坂出市監査委員 斉 藤 義 明

令和 3 年度一般会計及び特別会計 決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和 4 年 7 月 19 日(受理 7 月 19 日)付けで審査に付された令和 3 年度坂出市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1

第 2 審査の結果

1 決算の総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	2
(3) 予算の執行状況	3
2 一般会計	5
(1) 歳入	5
(2) 歳出	18
3 特別会計	35
(1) 坂出市国民健康保険特別会計	36
(2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計	40
(3) 坂出港港湾整備事業特別会計	42
(4) 坂出市王越診療所特別会計	44
(5) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計	46
(6) 坂出市介護保険特別会計	48
(7) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計	51
(8) 坂出市後期高齢者医療特別会計	53

4 財産に関する調書	5 7
1. 公有財産	5 7
2. 物 品	5 8
3. 債 権	5 9
4. 基 金	5 9
決算審査資料	6 1
資料1 歳入歳出決算総括表	6 2
資料2 一般会計歳入款別一覧表	6 4
資料3 一般会計歳出款別一覧表	6 6
資料4 各会計歳出節別一覧表	6 8

凡 例

1. 各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計、差し引き等が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。
 - 「 0.0 」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 — 」・・・・・・ 該当数値がないもの

令和 3 年度一般会計及び 特別会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和 3 年度坂出市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 3 年度坂出市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険，国民健康保険与島診療所，坂出港港湾整備事業，王越診療所，坂出駅北口地下駐車場事業，介護保険，介護保険介護予防支援事業，後期高齢者医療の 8 会計

- (3) 付属書類

令和 3 年度坂出市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

令和 4 年 6 月 23 日から同年 8 月 5 日まで

3 審査の方法

決算審査については，審査に付された各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，関係法令に準拠して作成されているかどうか確かめ，これらの計数の正確性を検証するため，関係諸帳簿その他証書類等との照合等，通常の審査手続を実施したほか，必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び財産に関する調書等は，いずれも関係法令等に準拠して作成されており，計数についても関係諸帳簿と符号していることを認めた。

また，予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認めた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
一般会計	26,311,049,704	25,425,715,602	885,334,102	112,236,107	773,097,995	468,774,905
特別会計	13,371,360,447	12,943,929,171	427,431,276	0	427,431,276	203,279,268
合 計	39,682,410,151	38,369,644,773	1,312,765,378	112,236,107	1,200,529,271	672,054,173
重複額	1,778,413,577	1,778,413,577	—	—	—	—
重複額控除後 決算額	37,903,996,574	36,591,231,196	1,312,765,378	112,236,107	1,200,529,271	672,054,173

本年度の一般会計及び特別会計(8会計)の合計決算額は、歳入 39,682,410,151 円、歳出 38,369,644,773 円で、歳入歳出差引額である形式収支は 1,312,765,378 円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複しており、これらを差し引くと歳入では 37,903,996,574 円で前年度に比べ 9.1%減少し、歳出においても 36,591,231,196 円で前年度に比べ 11.0%減少している。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
令和3年度	39,682,410,151	38,369,644,773	1,312,765,378	112,236,107	1,200,529,271	672,054,173
令和2年度	43,493,814,228	42,885,571,600	608,242,628	79,767,530	528,475,098	79,203,569
増 減 額	△ 3,811,404,077	△ 4,515,926,827	704,522,750	32,468,577	672,054,173	592,850,604

本年度の決算収支状況は歳入 39,682,410,151 円(対前年度比△8.8%)、歳出 38,369,644,773 円(対前年度比△10.5%)ともに前年度決算額に比べ減少した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は 1,312,765,378 円(対前年度比 115.8%)の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 112,236,107 円を差し引いた実質収支は 1,200,529,271 円(対前年度比 127.2%)の黒字である。また、単年度収支は 672,054,173 円(対前年度比 748.5%)の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	調定率	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額
一 般 会 計	27,478,071,424	27,297,933,497	99.3	26,311,049,704	96.4	72,514,629
特 別 会 計	13,397,935,000	13,704,025,890	102.3	13,371,360,447	97.6	37,514,092
合 計	40,876,006,424	41,001,959,387	100.3	39,682,410,151	96.8	110,028,721

(単位：円・%)

		歳 出				
収 入 未 済 額	収入未済率	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
914,369,164	3.3	25,425,715,602	96.5	830,388,208	1,221,967,614	4.6
295,151,351	2.2	12,943,929,171	96.6	0	454,005,829	3.4
1,209,520,515	2.9	38,369,644,773	96.5	830,388,208	1,675,973,443	4.2

※予備費を含む

歳入は、予算現額に対して 100.3%の 41,001,959,387 円を調定し、収入済額は 39,682,410,151 円で、調定額に対する収入割合は 96.8%で前年度より 0.1%増加している。不納欠損額は 110,028,721 円で、前年度より 15,233,328 円増加している。収入未済額は 1,209,520,515 円で前年度より 169,175,785 円減少している。

歳出は、予算現額に対し 96.5%執行の 38,369,644,773 円の支出済額となり、翌年度へ 830,388,208 円繰越し、1,675,973,443 円の不用額が発生している。

今年度の基金残高は、364,442,810 円（ふるさと坂出応援寄付基金 297,023,000 円、介護保険給付準備基金 30,000,000 円、文化体育振興基金 26,818,000 円等）取り崩し、805,445,777 円（ふるさと坂出応援寄付基金 394,768,000 円、公共施設等総合管理基金 200,000,000 円、財政調整基金 153,000,000 円等）を積み立て、庁舎建設基金 342,141,340 円を公共施設等総合管理基金へ積み立てたことにより、5,821,174,953 円となり、前年度に比べ 444,272,393 円(8.3%)増加している。

一方、国の令和 4 年度予算においては、「国及び地方の長期債務残高」は、令和 3 年度末に国が 1,030 兆円、地方が 193 兆円で計 1,223 兆円(対 GDP 比 224%)に達する見込みが示されており、2 月のウクライナ侵攻以降、これまでになく国際情勢が厳しさを増す中で、円安によるエネルギー・資材等の価格高騰により、個人消費や地域経済に深刻な打撃を受けている。さらには、新型コロナウイルス感染防止対策で、個人や中小企業に対する支援策等、財政出動の機会が増え将来のプライマリーバランスにも大きな影響を与えかねない状況となっている。地方都市の多くは生産年齢人口が縮小し、賃金の伸び悩み

等による可処分所得の減少で、個人消費も回復傾向にない。一地方都市では到底対処できない課題ではあるが、地域にある様々な人的・物的資源の価値を検証しながら、公民其々が得意とするノウハウを持ち寄り、地域再生に向けて互いに連携していく必要がある。まちづくりは総力戦であると言われている。地域に住む全ての人々が年齢層に関係なく、生き甲斐や居場所、役割を見出し、住み心地が良く且つ安心して暮らせる街を目指すとともに、来訪者にとっても何度も訪れたくなるような仕掛けやイメージ戦略も重要である。それには、市職員の発想力やコミュニケーション能力もまちづくりの鍵を握っていると考える。昨年9月、本市はCO₂削減という国際的な課題に取り組むために、ゼロカーボンシティ宣言を行った。カーボンニュートラルは非常に難解な課題ではあるが、市民と共に地域再生に尽力していただきたい。

一 般 会 計

２ 一般会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 区分 項目	令和３年度		令和２年度		令和元年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入決算額	26,311,049,704	△13.3	30,344,599,906	23.0	24,664,192,525	5.6
歳出決算額	25,425,715,602	△15.1	29,960,509,286	23.3	24,289,553,721	6.1
形式収支	885,334,102	130.5	384,090,620	2.5	374,638,804	△21.0
翌年度へ繰越すべき財源	112,236,107	40.7	79,767,530	△38.7	130,145,474	62.4
実質収支	773,097,995	154.0	304,323,090	24.5	244,493,330	△38.0
単年度収支	468,774,905	683.5	59,829,760	△140.0	△149,681,060	△168.0

※単年度収支の増減率は前年との比較のためプラス・マイナスの表示が逆になることがある。

本年度の決算額は、歳入 26,311,049,704 円、歳出 25,425,715,602 円で、歳入については地方交付税、市税、地方消費税交付金、地方特例交付金、諸収入等で増加したが、国庫支出金、市債、繰入金、県支出金等で減少したため、前年度に比べ 4,033,550,202 円（13.3％）減少している。

歳出については民生費、衛生費、教育費、土木費、消防費等で増加したが、総務費、諸支出金、農林水産業費、議会費で減少したため、前年度に比べ 4,534,793,684 円（15.1％）減少した支出となり、形式収支では 885,334,102 円の黒字で、本年度も翌年度への繰越財源 112,236,107 円が発生しており、実質収支は 773,097,995 円の黒字、単年度収支は 468,774,905 円の黒字となっている。

（１）歳入

(単位：円・％)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	C の増減率
R 3	27,478,071,424	27,297,933,497	26,311,049,704	72,514,629	914,369,164	99.3	95.8	△ 13.3
R 2	32,510,645,020	31,442,308,889	30,344,599,906	57,717,499	1,039,991,484	96.7	93.3	23.0
R 1	26,365,364,989	25,727,013,752	24,664,192,525	49,513,622	1,013,307,605	97.6	93.5	5.6

本年度の歳入は、予算現額 27,478,071,424 円に対して調定額 27,297,933,497 円（99.3％）、収入済額は 26,311,049,704 円（95.8％）で、調定額に対する収入割合は 96.4％で前年度より 0.1 ポイント減少している。収入済額は前年度に比べ 4,033,550,202 円（13.3％）の減少となっている。

また、不納欠損額については前年度に比べ 14,797,130 円（25.6％）増加し、収入未済額は前年度に比べ 125,622,320 円（12.1％）減少している。

自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
自主財源	1. 市 税	9,582,012,357	36.4	9,475,954,647	31.2	106,057,710	1.1
	11. 分担金及び負担金	135,436,977	0.5	122,325,464	0.4	13,111,513	10.7
	12. 使用料及び手数料	505,422,639	1.9	460,125,757	1.5	45,296,882	9.8
	15. 財産収入	29,093,522	0.1	14,954,670	0.1	14,138,852	94.5
	16. 寄 附 金	398,987,555	1.5	376,629,021	1.3	22,358,534	5.9
	17. 繰 入 金	334,442,810	1.3	647,581,900	2.1	△313,139,090	△48.4
	18. 繰 越 金	384,090,620	1.5	374,638,804	1.2	9,451,816	2.5
	19. 諸 収 入	830,403,090	3.2	758,352,372	2.5	72,050,718	9.5
	小 計	12,199,889,570	46.4	12,230,562,635	40.3	△30,673,065	△0.3
依存財源	2. 地 方 譲 与 税	165,955,389	0.6	164,225,611	0.5	1,729,778	1.1
	3. 利 子 割 交 付 金	8,882,000	0.0	11,430,000	0.0	△2,548,000	△22.3
	4. 地方消費税交付金	1,331,925,000	5.1	1,233,341,000	4.1	98,584,000	8.0
	5. ゴルフ場利用税交付金	21,537,495	0.1	19,907,895	0.1	1,629,600	8.2
	8. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,216,000	0.0	1,271,000	0.0	△55,000	△4.3
	9. 地 方 交 付 税	3,289,079,000	12.5	2,707,483,000	8.9	581,596,000	21.5
	10. 交通安全対策特別交付金	9,313,000	0.0	10,365,000	0.0	△1,052,000	△10.1
	13. 国 庫 支 出 金	5,292,288,397	20.1	9,434,758,705	31.1	△4,142,470,308	△43.9
	14. 県 支 出 金	1,663,867,853	6.3	1,775,197,060	5.9	△111,329,207	△6.3
	20. 市 債	1,956,800,000	7.4	2,561,767,000	8.4	△604,967,000	△23.6
	21. 地方特例交付金	122,695,000	0.5	44,825,000	0.2	77,870,000	173.7
	22. 配 当 割 交 付 金	55,138,000	0.2	38,048,000	0.1	17,090,000	44.9
	23. 株式等譲渡所得割交付金	59,441,000	0.2	37,951,000	0.1	21,490,000	56.6
	24. 環境性能割交付金	12,748,000	0.1	14,897,000	0.1	△2,149,000	△14.4
	25. 法人事業税交付金	120,274,000	0.5	58,570,000	0.2	61,704,000	105.4
	小 計	14,111,160,134	53.6	18,114,037,271	59.7	△4,002,877,137	△22.1
合 計		26,311,049,704	100.0	30,344,599,906	100.0	△4,033,550,202	△13.3

本年度の自主財源と依存財源の構成割合は 46.4％対 53.6％となっている。

自主財源は前年度に比べ 0.3％減少した 12,199,889,570 円となり、主に市税 106,057,710 円(1.1％)増加したが、繰入金 313,139,090 円(48.4％)減少したことによるものである。

次に、依存財源は前年度に比べ 22.1％減少した 14,111,160,134 円となり、主に地方交付税 581,596,000 円(21.5％)、地方消費税交付金 98,584,000 円(8.0％)増加したが、国庫支出金 4,142,470,308 円(43.9％)、市債 604,967,000 円(23.6％)減少したことによるものである。

一 般 財 源 ・ 特 定 財 源 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
一 般 財 源	1. 市 税	9,582,012,357	36.4	9,475,954,647	31.2	106,057,710	1.1
	2. 地 方 譲 与 税	165,955,389	0.6	164,225,611	0.5	1,729,778	1.1
	3. 利 子 割 交 付 金	8,882,000	0.0	11,430,000	0.1	△2,548,000	△22.3
	4. 地方消費税交付金	1,331,925,000	5.1	1,233,341,000	4.1	98,584,000	8.0
	5. ゴルフ場利用税金 交 付 金	21,537,495	0.1	19,907,895	0.1	1,629,600	8.2
	9. 地 方 交 付 税	3,289,079,000	12.5	2,707,483,000	8.9	581,596,000	21.5
	21. 地方特例交付金	122,695,000	0.5	44,825,000	0.1	77,870,000	173.7
	22. 配 当 割 交 付 金	55,138,000	0.2	38,048,000	0.1	17,090,000	44.9
	23. 株式等譲渡所得割 交 付 金	59,441,000	0.2	37,951,000	0.1	21,490,000	56.6
	24. 環境性能割交付金	12,748,000	0.1	14,897,000	0.1	△2,149,000	△14.4
	25. 法 人 事 業 税 交 付 金	120,274,000	0.5	58,570,000	0.2	61,704,000	105.4
	小 計	14,769,687,241	56.1	13,806,633,153	45.5	963,054,088	7.0
特 定 財 源	8. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,216,000	0.0	1,271,000	0.0	△55,000	△4.3
	10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,313,000	0.0	10,365,000	0.0	△1,052,000	△10.1
	11. 分担金及び負担金	135,436,977	0.5	122,325,464	0.4	13,111,513	10.7
	12. 使用料及び手数料	505,422,639	1.9	460,125,757	1.5	45,296,882	9.8
	13. 国 庫 支 出 金	5,292,288,397	20.1	9,434,758,705	31.1	△4,142,470,308	△43.9
	14. 県 支 出 金	1,663,867,853	6.3	1,775,197,060	5.9	△111,329,207	△6.3
	15. 財 産 収 入	29,093,522	0.1	14,954,670	0.1	14,138,852	94.5
	16. 寄 附 金	398,987,555	1.5	376,629,021	1.3	22,358,534	5.9
	17. 繰 入 金	334,442,810	1.3	647,581,900	2.1	△313,139,090	△48.4
	18. 繰 越 金	384,090,620	1.5	374,638,804	1.2	9,451,816	2.5
	19. 諸 収 入	830,403,090	3.2	758,352,372	2.5	72,050,718	9.5
	20. 市 債	1,956,800,000	7.4	2,561,767,000	8.4	△604,967,000	△23.6
	小 計	11,541,362,463	43.9	16,537,966,753	54.5	△4,996,604,290	△30.2
合 計		26,311,049,704	100.0	30,344,599,906	100.0	△4,033,550,202	△13.3

本年度の一般財源と特定財源の構成割合は56.1％対43.9％である。

一般財源は前年度に比べ7.0％増加した14,769,687,241円となり、主に利子割交付金2,548,000円(22.3％)、環境性能割交付金2,149,000円(14.4％)減少したが、地方交付税581,596,000円(21.5％)、市税106,057,710円(1.1％)、地方消費税交付金98,584,000円(8.0％)等増加したことによるものである。

次に、特定財源は前年度に比べ30.2％減少した11,541,362,463円となり、主に諸収入72,050,718円(9.5％)、使用料及び手数料45,296,882円(9.8％)増加したが、国庫支出金4,142,470,308円(43.9％)、市債604,967,000円(23.6％)、繰入金313,139,090円(48.4％)減少したことによるものである。

第 1 款 市 税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増 減 率
R 3	9,468,600,000	9,933,621,389	9,582,012,357	66,782,486	284,826,546	104.9	101.2	1.1
R 2	9,515,100,000	9,920,842,018	9,475,954,647	40,346,004	404,541,367	104.3	99.6	△1.9

市税の予算現額 9,468,600,000 円に対して調定額 9,933,621,389 円(104.9%)、収入済額は 9,582,012,357 円(101.2%)となっている。また、収入済額は前年度に比べ 106,057,710 円(1.1%)増加し、調定額に対する収入比率は 96.5%(前年度 95.5%)、決算総額に占める比率は 36.4%(前年度 31.2%)となっている。

市 税 の 収 入 状 況

(単位：円・%)

税 目	年度	区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	B/A	調定額に対する比率C/B	C の 増 減 率
市 民 税	R 3	現年	3,263,000,000	3,314,552,542	3,288,477,979	563,644	25,510,919	101.6	99.2	1.5
		滞繰	30,800,000	145,369,632	36,304,723	18,010,937	91,053,972	472.0	25.0	40.1
		合計	3,293,800,000	3,459,922,174	3,324,782,702	18,574,581	116,564,891	105.0	96.1	1.8
	R 2	現年	3,214,000,000	3,273,392,154	3,240,124,366	756,401	32,511,387	101.8	99.0	△1.9
		滞繰	28,500,000	153,082,352	25,918,471	14,372,120	112,791,761	537.1	16.9	△1.2
		合計	3,242,500,000	3,426,474,506	3,266,042,837	15,128,521	145,303,148	105.7	95.3	△1.9
固 定 資産税等	R 3	現年	5,524,800,000	5,624,341,300	5,581,426,960	1,269,600	41,644,740	101.8	99.2	△0.2
		滞繰	100,500,000	240,649,919	87,128,699	44,222,405	109,298,815	239.5	36.2	199.3
		合計	5,625,300,000	5,864,991,219	5,668,555,659	45,492,005	150,943,555	104.3	96.7	0.9
	R 2	現年	5,674,300,000	5,702,197,100	5,591,302,360	1,364,900	109,529,840	100.5	98.1	△2.2
		滞繰	28,000,000	182,290,865	29,112,403	21,999,683	131,178,779	651.0	16.0	8.7
		合計	5,702,300,000	5,884,487,965	5,620,414,763	23,364,583	240,708,619	103.2	95.5	△2.2
軽 自 動 車 税	R 3	現年	183,000,000	191,478,900	186,517,600	80,600	4,880,700	104.6	97.4	2.6
		滞繰	3,500,000	18,521,600	3,448,900	2,635,300	12,437,400	529.2	18.6	△1.9
		合計	186,500,000	210,000,500	189,966,500	2,715,900	17,318,100	112.6	90.5	2.5
	R 2	現年	187,000,000	186,948,600	181,868,500	80,600	4,999,500	100.0	97.3	5.2
		滞繰	3,300,000	18,818,948	3,516,548	1,772,300	13,530,100	570.3	18.7	17.6
		合計	190,300,000	205,767,548	185,385,048	1,852,900	18,529,600	108.1	90.1	5.4
市 た ば こ 税	R 3	現年	363,000,000	398,707,496	398,707,496	0	0	109.8	100.0	△1.3
	R 2	現年	380,000,000	404,111,999	404,111,999	0	0	106.3	100.0	△0.7
計	R 3	現年	9,333,800,000	9,529,080,238	9,455,130,035	1,913,844	72,036,359	102.1	99.2	0.4
		滞繰	134,800,000	404,541,151	126,882,322	64,868,642	212,790,187	300.1	31.4	116.7
		合計	9,468,600,000	9,933,621,389	9,582,012,357	66,782,486	284,826,546	104.9	96.5	1.1
	R 2	現年	9,455,300,000	9,566,649,853	9,417,407,225	2,201,901	147,040,727	101.2	98.4	△1.9
		滞繰	59,800,000	354,192,165	58,547,422	38,144,103	257,500,640	592.3	16.5	4.6
		合計	9,515,100,000	9,920,842,018	9,475,954,647	40,346,004	404,541,367	104.3	95.5	△1.9

※「現年」は現年課税分、「滞繰」は滞納繰越分である。

税目別では、まず市民税の収入済額は 3,324,782,702 円で、前年度に比べ 58,739,865 円(1.8%)増加し、個人市民税の収入済額は 2,555,125,602 円で、前年度に比べ 6,713,424 円(0.3%)の減少、法人市民税の収入済額は 769,657,100 円で、前年度に比べ 65,453,289 円(9.3%)の増加となっている。

次に、固定資産税(国有資産等所在市町村交付金を含む)の収入済額は 5,668,555,659 円で、前年度に比べ 48,140,896 円(0.9%)の増加となっている。

軽自動車税の収入済額は 189,966,500 円で、前年度に比べ 4,581,452 円(2.5%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は 398,707,496 円で、前年度に比べ 5,404,503 円(1.3%)の減少である。

市税の滞納繰越分の予算現額 134,800,000 円に対して調定額は 404,541,151 円(300.1%)で、調定額に対する収入割合は 31.4%(前年度 16.5%)、不納欠損額は 64,868,642 円(調定額に対する同割合は 16.0%)となっている。

以上が市税収入の決算概要である。市税は厳しい財政状況の中で歳入の 36.4%を占める自主財源の根幹であることから、収入確保は極めて重要である。収納状況では、調定額に対する収入比率が昨年度に比べて 1.0 ポイント上昇し 96.5%となり、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努力していることは高く評価できるものである。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 3	159,000,000	165,955,389	165,955,389	0	104.4	104.4	1.1
R 2	159,000,000	164,225,611	164,225,611	0	103.3	103.3	△0.6

本年度の収入済額は 165,955,389 円で、決算総額に占める比率は 0.6%となっている。これを前年度に比べると 1,729,778 円(1.1%)増加している。

税目別では、特別とん譲与税 496,222 円(5.2%)、森林環境譲与税 84,000 円(1.6%)減少し、自動車重量譲与税 1,214,000 円(1.1%)、地方揮発油譲与税 1,096,000 円(2.9%)が増加したことによるものである。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 3	10,000,000	8,882,000	8,882,000	0	88.8	88.8	△22.3
R 2	15,000,000	11,430,000	11,430,000	0	76.2	76.2	14.6

本年度の収入済額は 8,882,000 円で、これを前年度に比べると 2,548,000 円(22.3%)減少している。

第4款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 3	1,320,000,000	1,331,925,000	1,331,925,000	0	100.9	100.9	8.0
R 2	1,131,000,000	1,233,341,000	1,233,341,000	0	109.0	109.0	20.7

本年度の収入済額は1,331,925,000円で、決算総額に占める比率は5.1%となっている。これを前年度に比べると98,584,000円(8.0%)増加している。

第5款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 3	17,000,000	21,537,495	21,537,495	0	126.7	126.7	8.2
R 2	20,000,000	19,907,895	19,907,895	0	99.5	99.5	△9.4

本年度の収入済額は21,537,495円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると1,629,600円(8.2%)増加している。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 3	1,200,000	1,216,000	1,216,000	0	101.3	101.3	△4.3
R 2	1,300,000	1,271,000	1,271,000	0	97.8	97.8	△1.4

本年度の収入済額は1,216,000円で、これを前年度に比べると55,000円(4.3%)減少している。

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 3	3,327,158,000	3,289,079,000	3,289,079,000	0	98.9	98.9	21.5
R 2	2,776,015,000	2,707,483,000	2,707,483,000	0	97.5	97.5	3.6

本年度の収入済額は3,289,079,000円で、決算総額に占める比率は12.5%となっている。これを前年度に比べると581,596,000円(21.5%)増加している。これは普通交付税551,143,000円(30.4%)、特別交付税30,453,000円(3.4%)増加したためである。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 3	16,000,000	9,313,000	9,313,000	0	58.2	58.2	△10.1
R 2	17,000,000	10,365,000	10,365,000	0	61.0	61.0	3.9

本年度の収入済額は 9,313,000 円となっている。これを前年度に比べると 1,052,000 円(10.1%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
R 3	131,359,745	145,479,757	135,436,977	8,000	10,034,780	110.7	103.1	10.7
R 2	127,837,000	132,907,154	122,325,464	45,900	10,535,790	104.0	95.7	△30.0

本年度の収入済額は 135,436,977 円で、決算総額に占める比率は 0.5%となっている。これを前年度に比べると 13,111,513 円(10.7%)増加している。主に民生費負担金(老人福祉費負担金)3,371,088 円、土木費負担金(道路掘削復旧負担金)530,855 円等減少したが、民生費負担金(児童福祉費負担金)17,607,905 円で増加したためである。なお、民生費負担金(児童福祉費負担金)8,000 円の不納欠損処理を行った後に 10,034,780 円の収入未済額が発生している。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
R 3	521,040,000	609,550,361	505,422,639	3,645,800	100,481,922	117.0	97.0	9.8
R 2	482,185,000	583,971,919	460,125,757	14,997,850	108,848,312	121.1	95.4	△4.4

本年度の収入済額は 505,422,639 円で、決算総額に占める比率は 1.9%となっている。これを前年度に比べると 45,296,882 円(9.8%)増加している。なお、土木使用料(公営住宅使用料 3,573,800 円・京町駐車場使用料 72,000 円)の不納欠損処理を行った後に、土木使用料(公営住宅使用料 97,983,072 円・公営住宅駐車場使用料 897,800 円・京町駐車場使用料 174,000 円・入船駐車場使用料 36,000 円)、教育使用料(仲よし教室・みのり教室利用者負担額 879,450 円・王越宿泊型野外活動施設使用料 6,000 円)、港湾使用料(漁港区域内使用料 353,710 円・漁港施設占用料 87,700 円・水域占用使用料 64,190 円)で 100,481,922 円の収入未済額が発生している。

使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度 収 入 済 額	前 年 度 と の 比 較 増 減 率
使 用 料	総 務 使 用 料	4,378,000	3,223,210	3,063,840	5.2
	衛 生 使 用 料	7,827,000	8,339,900	8,616,900	△3.2
	土 木 使 用 料	115,622,000	114,684,849	117,676,315	△2.5
	港 湾 使 用 料	113,909,000	108,177,958	114,103,612	△5.2
	教 育 使 用 料	36,804,000	33,243,350	29,725,940	11.8
	農 林 水 産 使 用 料	11,000	11,400	11,400	0.0
	消 防 使 用 料	8,000	8,990	8,990	0.0
	民 生 使 用 料	3,000	3,000	2,200	36.4
	小 計	278,562,000	267,692,657	273,209,197	△2.0
手 数 料	総 務 手 数 料	25,332,000	24,437,192	25,441,300	△3.9
	衛 生 手 数 料	206,795,000	199,849,940	152,508,930	31.0
	農 林 水 産 手 数 料	1,000	20,400	13,200	54.5
	土 木 手 数 料	1,211,000	2,155,000	1,636,000	31.7
	港 湾 手 数 料	135,000	136,500	145,380	△6.1
	消 防 手 数 料	9,004,000	11,130,950	7,171,750	55.2
	小 計	242,478,000	237,729,982	186,916,560	27.2
合 計		521,040,000	505,422,639	460,125,757	9.8

使用料及び手数料の収入状況は、使用料では、前年度に比べ主に教育使用料 3,517,410 円(11.8%)増加したが、港湾使用料 5,925,654 円(5.2%)、土木使用料 2,991,446 円(2.5%)の減少により 5,516,540 円(2.0%)減少している。

次に、手数料でも、前年度に比べ主に総務手数料 1,004,108 円(3.9%)減少したが、衛生手数料 47,341,010 円(31.0%)、消防手数料 3,959,200 円(55.2%)の増加により 50,813,422 円(27.2%)増加している。

第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
R 3	5,795,010,469	5,292,288,397	5,292,288,397	0	91.3	91.3	△43.9
R 2	10,182,231,546	9,434,758,705	9,434,758,705	0	92.7	92.7	215.5

本年度の収入済額は 5,292,288,397 円で、決算総額に占める比率は 20.1%となっている。これを前年度に比べると 4,142,470,308 円(43.9%)減少している。

国庫負担金では、主に民生費(児童手当国庫負担金 20,435,666 円・児童扶養手当負担金 4,380,463 円)減少したが、民生費(新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 286,135,201 円・障がい者介護給付費負担金 23,851,500 円)増加したことにより 296,952,558 円(11.8%)増加している。

国庫補助金では、主に民生費(子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 619,750,000 円・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業補助金 495,200,000 円・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 81,241,000 円・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費補助金 27,200,000 円)、衛生費(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 212,181,000 円)、土木費(都市計画費補助金 127,943,302 円)、消防費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 32,500,000 円)増加したが、総務費(特別定額給付金給付事業費補助金 5,242,100,000 円・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 223,333,000 円・特別定額給付金給付事務費補助金 39,773,246 円)、教育費(公立学校情報機器整備費補助金 102,724,000 円・公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 61,050,000 円・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 22,000,000 円)減少により 4,434,590,153 円減少している。

委託金では、主に総務費(衆議院議員選挙委託金 20,259,641 円)増加したが、総務費(統計調査事務委託金 25,151,893 円)減少により 4,832,713 円減少している。

第14款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 3	1,792,415,680	1,663,867,853	1,663,867,853	0	92.8	92.8	△6.3
R 2	1,962,993,000	1,775,197,060	1,775,197,060	0	90.4	90.4	0.1

本年度の収入済額は 1,663,867,853 円で、決算総額に占める比率は 6.3%となっている。これを前年度に比べると 111,329,207 円(6.3%)減少している。

県負担金では、主に民生費(障害者介護給付費負担金 7,114,374 円・障害児施設給付費負担金 4,777,744 円・生活保護費第 73 条県費負担金 4,133,646 円)増加したが、土木費(都市計画費負担金 48,702,000 円)、農林水産業費(地籍調査負担金 18,445,500 円)減少により 54,617,352 円減少している。

県補助金では、主に港湾費(漁港改良費補助金 23,081,000 円・港湾改良費補助金 10,483,240 円)増加したが、衛生費(インフルエンザ等ワクチン予防接種助成事業補助金 35,768,000 円)、民生費(新・かがわ健やか子ども基金補助金 16,600,000 円・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金 14,590,000 円)、農林水産業費(農業振興対策事業補助金 11,307,359 円)減少により 37,424,409 円減少している。

県委託金では、主に港湾費(漁港施設整備工事委託金 18,108,376 円)減少により 19,287,446 円減少している。

第15款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 3	13,503,000	29,093,522	29,093,522	0	215.5	215.5	94.5
R 2	15,230,000	14,954,670	14,954,670	0	98.2	98.2	△8.3

本年度の収入済額は 29,093,522 円で、決算総額に占める比率は 0.1%となっている。これを前年度に比べると 14,138,852 円(94.5%)増加している。これは主に基金運用収入 6,403,040 円減少したが、不動産売却収入(土地売却代金 20,844,218 円)増加によるものである。

第16款 寄 附 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
R 3	401,205,000	398,987,555	398,987,555	0	99.4	99.4	5.9
R 2	395,580,000	376,629,021	376,629,021	0	95.2	95.2	47.6

本年度の寄附金は 398,987,555 円で、決算総額に占める比率は 1.5%となっている。これを前年度に比べると 22,358,534 円(5.9%)増加している。これは主にふるさと坂出応援寄附金 23,201,579 円増加によるものである。

第17款 繰 入 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
R 3	546,181,000	334,442,810	334,442,810	0	61.2	61.2	△48.4
R 2	1,134,930,000	647,581,900	647,581,900	0	57.1	57.1	△27.4

本年度の繰入金は、主にふるさと坂出応援寄付基金繰入金 40,470,579 円、文化体育振興基金繰入金 26,818,000 円増加したが、庁舎建設基金繰入金 385,368,184 円減少したことにより、前年度より 313,139,090 円(48.4%)減少した 334,442,810 円で、決算総額に占める比率は 1.3%となっている。

第18款 繰 越 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	左のうち繰越明許 費 充 当 財 源 C	実 質 黒 字 額 B - C = D	B/A	C/B	D の 増 減 率
R 3	384,090,530	384,090,620	79,767,530	304,323,090	100.0	20.8	24.5
R 2	374,638,474	374,638,804	130,145,474	244,493,330	100.0	34.7	△38.0

本年度の収入済額は 384,090,620 円で、決算総額に占める比率は 1.5%となっている。これを前年度に比べると 9,451,816 円(2.5%)増加している。本年度も繰越明許費に伴う充当財源 79,767,530 円があり、実質黒字額は 304,323,090 円である。

第19款 諸 収 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増 減 率
R 3	779,708,000	1,351,507,349	830,403,090	2,078,343	519,025,916	173.3	106.5	9.5
R 2	724,505,000	1,276,746,132	758,352,372	2,327,745	516,066,015	176.2	104.7	△0.5

本年度の収入済額は 830,403,090 円で、決算総額に占める比率は 3.2%となっている。これを前年度に比べると 72,050,718 円(9.5%)増加している。これは主に衛生費(病院群輪番制負担金 16,398,000 円)減少したが、雑入 64,762,342 円、衛生費(後期高齢者医療療養給付費負担金精算金 12,087,943 円)増加によるものである。

なお、収入未済額 519,025,916 円の主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入 428,348,563 円、生活保護費徴収金 67,449,657 円、京町住宅地区改良店舗等使用料 13,341,650 円、坂出市災害援護資金貸付金償還金 3,499,918 円、瀬戸大橋通行料金収入 2,473,593 円、老人保健事業過年度収入 1,484,708 円、児童扶養手当返還金 1,173,760 円で、不納欠損額は生活保護費徴収金 2,078,343 円が発生している。

第20款 市 債

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
R 3	2,500,900,000	1,956,800,000	1,956,800,000	0	78.2	78.2	△23.6
R 2	3,291,000,000	2,561,767,000	2,561,767,000	0	77.8	77.8	△18.0

本年度の収入済額は 1,956,800,000 円で、決算総額に占める比率は 7.4%となっている。これを前年度に比べると 604,967,000 円(23.6%)減少している。

市 債 の 発 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	発 行 額	前 年 度 発 行 額	前 年 度 と の 比 較 増 減 額
総 務 債	0	0	558,900,000	△558,900,000
民 生 債	69,400,000	59,600,000	137,900,000	△78,300,000
衛 生 債	92,800,000	86,100,000	103,600,000	△17,500,000
農 林 水 産 業 債	58,700,000	39,500,000	44,700,000	△5,200,000
土 木 債	811,900,000	465,400,000	377,400,000	88,000,000
港 湾 債	184,400,000	156,200,000	114,100,000	42,100,000
消 防 債	8,800,000	4,500,000	25,600,000	△21,100,000
教 育 債	334,900,000	205,600,000	211,200,000	△5,600,000
臨 時 財 政 対 策 債	938,900,000	938,900,000	930,100,000	8,800,000
減 収 補 て ん 債	0	0	58,267,000	△58,267,000
災 害 復 旧 事 業 債	1,100,000	1,000,000	0	1,000,000
合 計	2,500,900,000	1,956,800,000	2,561,767,000	△604,967,000

発行状況の主な増減としては、土木債 88,000,000 円増加したが、総務債 558,900,000 円、民生債 78,300,000 円、減収補てん債 58,267,000 円減少したことで 23.6%減少している。

一 般 会 計 市 債 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分		令和2年度末 現 債 額	令和2年度繰 越分借入額	令和3年度 借 入 額	令和3年度 償 還 額	令和3年度末 現 債 額	構成比率
普 通 債	総 務	2,717,829,614	0	0	60,575,208	2,657,254,406	10.9
	民 生	319,393,082	33,300,000	26,300,000	11,430,165	367,562,917	1.5
	衛 生	606,186,243	0	86,100,000	65,007,447	627,278,796	2.6
	農 林 水 産 業	212,792,976	21,500,000	18,000,000	11,139,324	241,153,652	1.0
	土 木	4,813,839,505	106,100,000	359,300,000	432,489,601	4,846,749,904	19.8
	港 湾	1,235,347,831	62,300,000	93,900,000	74,760,922	1,316,786,909	5.4
	消 防	169,815,369	0	4,500,000	44,773,547	129,541,822	0.5
	教 育	1,916,877,527	83,300,000	122,300,000	143,724,965	1,978,752,562	8.1
	減 税 補 て ん 債	123,384,491	0	0	37,194,731	86,189,760	0.4
	臨 時 財 政 対 策 債	11,810,736,673	0	938,900,000	848,518,812	11,901,117,861	48.6
	減 収 補 て ん 債	58,267,000	0	0	0	58,267,000	0.2
	第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	306,100,000	0	0	102,200,000	203,900,000	0.8
計	24,290,570,311	306,500,000	1,649,300,000	1,831,814,722	24,414,555,589	99.8	
災害 復旧債	土 木	58,750,000	0	1,000,000	1,600,000	58,150,000	0.2
合 計		24,349,320,311	306,500,000	1,650,300,000	1,833,414,722	24,472,705,589	100.0

第21款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 3	104,700,000	122,695,000	122,695,000	0	117.2	117.2	173.7
R 2	35,100,000	44,825,000	44,825,000	0	127.7	127.7	△63.8

本年度の収入済額は 122,695,000 円で、決算総額に占める比率は 0.5%となっている。これを前年度に比べると 78,870,000 円(173.7%)増加している。これは主に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 80,352,000 円増加したためである。

第22款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 3	40,000,000	55,138,000	55,138,000	0	137.8	137.8	44.9
R 2	41,000,000	38,048,000	38,048,000	0	92.8	92.8	△11.7

本年度の収入済額は 55,138,000 円で、決算総額に占める比率は 0.2%となっている。これを前年度に比べると 17,090,000 円(44.9%)増加している。

第23款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 3	30,000,000	59,441,000	59,441,000	0	198.1	198.1	56.6
R 2	30,000,000	37,951,000	37,951,000	0	126.5	126.5	93.9

本年度の収入済額は 59,441,000 円で、決算総額に占める比率は 0.2%となっている。これを前年度に比べると 21,490,000 円(56.6%)増加している。

第24款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 3	11,000,000	12,748,000	12,748,000	0	115.9	115.9	△14.4
R 2	20,000,000	14,897,000	14,897,000	0	74.5	74.5	104.1

本年度の収入済額は 12,748,000 円で、決算総額に占める比率は 0.1%となっている。これを前年度に比べると 2,149,000 円(14.4%)減少している。

第25款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 3	108,000,000	120,274,000	120,274,000	0	111.4	111.4	105.4
R 2	59,000,000	58,570,000	58,570,000	0	99.3	99.3	—

本年度の収入済額は 120,274,000 円で、決算総額に占める比率は 0.5%となっている。これを前年度に比べると 61,704,000 円(105.4%)増加している。これは令和 2 年度より新設された交付金である。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	B の 増減率
R 3	27,478,071,424	25,425,715,602	830,388,208	1,221,967,614	92.5	3.0	△15.1
R 2	32,510,645,020	29,960,509,286	1,129,375,424	1,420,760,310	92.2	3.5	23.3
R 1	26,365,364,989	24,289,553,721	1,147,812,020	927,999,248	92.1	4.4	6.1

款別歳出前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年 度		令和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
1. 議 会 費	230,166,326	0.9	232,432,774	0.8	△2,266,448	△1.0
2. 総 務 費	3,270,977,183	12.9	9,655,579,231	32.2	△6,384,602,048	△66.1
3. 民 生 費	7,490,150,490	29.5	6,387,058,120	21.3	1,103,092,370	17.3
4. 衛 生 費	2,835,766,339	11.2	2,501,327,160	8.3	334,439,179	13.4
5. 農 林 水 産 業 費	414,746,551	1.6	458,372,677	1.5	△43,626,126	△9.5
6. 商 工 費	685,387,359	2.7	683,687,315	2.3	1,700,044	0.2
7. 土 木 費	1,667,340,941	6.6	1,504,029,576	5.0	163,311,365	10.9
8. 港 湾 費	653,797,748	2.6	630,803,834	2.1	22,993,914	3.6
9. 消 防 費	897,450,623	3.5	825,583,919	2.8	71,866,704	8.7
10. 教 育 費	2,629,520,137	10.3	2,348,130,782	7.8	281,389,355	12.0
11. 災 害 復 旧 費	1,760,000	0.0	0	—	1,760,000	—
12. 公 債 費	1,927,504,703	7.6	1,921,555,352	6.4	5,949,351	0.3
13. 諸 支 出 金	2,721,147,202	10.7	2,811,948,546	9.4	△90,801,344	△3.2
14. 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	25,425,715,602	100.0	29,960,509,286	100.0	△4,534,793,684	△15.1

本年度の歳出決算状況は、予算現額 27,478,071,424 円、支出済額 25,425,715,602 円、翌年度繰越額 830,388,208 円、不用額 1,221,967,614 円となっている。

予算現額に対して支出済額は 92.5%の執行率で、前年度に比べ 4,534,793,684 円(15.1%)減少している。

主な増減としては、民生費 1,103,092,370 円(17.3%)、衛生費 334,439,179 円(13.4%)、教育費 281,389,355 円(12.0%)、土木費 163,311,365 円(10.9%)が増加したが、総務費 6,384,602,048 円(66.1%)、諸支出金 90,801,344 円(3.2%)、農林水産業費 43,626,126 円(9.5%)が減少したことにより、歳出合計でも 4,534,793,684 円(15.1%)減少している。

翌年度繰越額は 830,388,208 円で、前年度に比べ 298,987,216 円(26.5%)減少している。その内訳の主なものは繰越明許費として、民生費 334,351,000 円(認定こども園整備事業 200,200,000 円・住民税非課税世帯等特別給付金給付事業 134,151,000 円)、土木費で街路事業など 8 事業の合計 325,768,557 円、農林水産業費で地籍調査事業など 5 事業の合計 104,473,221 円が繰越となっている。

次に、本年度の不用額は 1,221,967,614 円で、前年度に比べ 198,792,696 円(14.0%)減少している。不用額の主なものは衛生費 279,820,661 円、民生費 234,816,510 円、総務費 169,630,017 円、諸支出金 143,086,798 円、教育費 100,539,221 円である。また、不用額の予算現額に占める比率は 4.4%である。

第 1 款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 3	236,138,000	230,166,326	0	5,971,674	97.5	△1.0
R 2	240,730,000	232,432,774	0	8,297,226	96.6	△4.0

本年度の支出済額は 230,166,326 円で、決算総額に占める比率は 0.9%となっている。これを前年度に比べると 2,266,448 円(1.0%)減少している。不用額は 5,971,674 円で、主なものは負担金補助及び交付金 3,893,340 円、使用料及び賃借料 650,176 円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	105,315,512	100,775,996	4,539,516	4.5
2. 給 料	24,165,000	25,366,500	△1,201,500	△4.7
3. 職 員 手 当 等	48,801,700	51,009,542	△2,207,842	△4.3
4. 共 済 費	41,528,188	44,171,864	△2,643,676	△6.0
8. 報 償 費	20,352	0	20,352	—
9. 旅 費	2,700	320,480	△317,780	△99.2
10. 交 際 費	207,600	122,200	85,400	69.9
11. 需 用 費	3,129,240	3,904,739	△775,499	△19.9
12. 役 務 費	84,029	69,092	14,937	21.6
13. 委 託 料	3,680,971	3,975,947	△294,976	△7.4
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,515,824	1,503,414	12,410	0.8
18. 備 品 購 入 費	11,550	8,800	2,750	31.3
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,703,660	1,204,200	499,460	41.5
計	230,166,326	232,432,774	△2,266,448	△1.0

増減の主なものは、報酬 4,539,516 円増加し、共済費 2,643,676 円、職員手当等 2,207,842 円、給料 1,201,500 円減少している。議会費は議員及び事務局職員の人件費が 219,810,400 円で、支出全体の 95.5% を占め、その他支出は議員活動等の必要経費である。

以上が議会費の決算状況であるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、十分な議会活動が行えない状況下ではあるが、一方では、これを好機と捉え、持続可能な議会改革のビジョンづくりや市民とのコミュニケーションの手法改善の検討等、議会本来の機能である行政監視・政策提案能力の強化を図り、多様化する民意にとって開かれた魅力ある地方議会の確立を望むものである。

第 2 款 総 務 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 3	3,444,400,000	3,270,977,183	3,792,800	169,630,017	95.0	△66.1
R 2	9,902,209,000	9,655,579,231	19,778,000	226,851,769	97.5	88.9

本年度の支出済額は 3,270,977,183 円で、決算総額に占める比率は 12.9%となっている。これは前年度に比べると 6,384,602,048 円(66.1%)減少している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 3,792,800 円である。不用額は 169,630,017 円で、主なものは総務管理費 146,098,212 円(地方振興費 59,606,897 円、環境保全費 31,883,443 円、一般管理費 15,585,519 円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は表のとおりである。

(単位：円・％)

費 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	77,126,754	94,006,370	△16,879,616	△18.0
2. 給 料	511,962,145	513,506,041	△1,543,896	△0.3
3. 職 員 手 当 等	651,368,800	578,701,144	72,667,656	12.6
4. 共 済 費	202,096,584	199,643,637	2,452,947	1.2
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	629,867	944,800	△314,933	△33.3
8. 報 償 費	16,369,210	3,126,173	13,243,037	423.6
9. 旅 費	2,490,560	2,331,480	159,080	6.8
10. 交 際 費	231,160	134,160	97,000	72.3
11. 需 用 費	71,389,042	80,705,248	△9,316,206	△11.5
12. 役 務 費	67,727,808	70,756,552	△3,028,744	△4.3
13. 委 託 料	388,745,713	650,947,250	△262,201,537	△40.3
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	179,346,198	167,171,534	12,174,664	7.3
15. 工 事 請 負 費	20,080,445	917,783,951	△897,703,506	△97.8
16. 原 材 料 費	4,814	36,702	△31,888	△86.9
18. 備 品 購 入 費	11,092,566	35,707,258	△24,614,692	△68.9
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	319,251,652	5,636,657,836	△5,317,406,184	△94.3
22. 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	312,400	0	312,400	—
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	233	0	233	—
25. 積 立 金	750,631,032	703,244,795	47,386,237	6.7
27. 公 課 費	120,200	174,300	△54,100	△31.0
計	3,270,977,183	9,655,579,231	△6,384,602,048	△66.1

増減の主なものは、職員手当等(一般管理費等)72,667,656円、積立金(財政調整基金費等)47,386,237円、報償費(衆議院議員選挙費等)13,243,037円、使用料及び賃借料(事務改善費等)12,174,664円増加し、負担金補助及び交付金(特別定額給付金費等)5,317,406,184円、工事請負費(財産管理費等)897,703,506円、委託料(地方振興費等)262,201,537円減少している。なお、委託料(住民基本台帳ネットワークシステム事業)3,792,800円が翌年度繰越となっている。

以上が総務費の決算状況であるが、地域の将来を担う高校生の学習意欲及び行政への参加意識の向上を図るために、坂出駅構内に「高校生のための多目的スペース・かもめ」を開所した。また、本庁舎・合同庁舎・教育会館・消防本部においてWi-Fi環境を整備したことにより、ペーパーレス会議・Web会議の環境が整えられた。

9月には、公民が連携して公共サービスを提供するために「プロジェクト推進室」を設置し、坂出駅前や公園等、公共用地・施設の利活用を検討し始めたところである。公民連携を進めるに当たっては、情報共有等、部署間の連携を密にし役割分担の明確化を図り、民間との間ではコミュニケーションを活発にし、より良い信頼関係を築いていくことが重要である。まずは、民間の知恵を活用しつつ担当職員のモチベーションの向上に繋げるとともに、県下他市で導入している選択制時差出勤制度の導入等、多様な働き方が可能となるような制度設計を検討していただきたい。合わせて、さらなる事務事業のデジタル化やペーパーレス化を推進し、業務の効率化や職員の負担軽減等、職員が働きやすい職場環境の構築を要望する。

令和３年度の市税全体の収納状況については、昨年度と比較して収入比率が上昇しており、納税に関する啓発や滞納者に対する担当職員の積極的な働き掛けが大きな要因となっていると思われる。その職責を果たされていることに對し大いに評価するとともに、不納欠損額が少しでも減少するよう納税者の声に耳を傾けながら収納業務に精励願いたい。

第３款 民 生 費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 3	8,059,318,000	7,490,150,490	334,351,000	234,816,510	92.9	17.3
R 2	6,943,553,076	6,387,058,120	195,000,000	361,494,956	92.0	6.6

本年度の支出済額は7,490,150,490円で、決算総額に占める比率は29.5％となっている。これを前年度に比べると1,103,092,370円(17.3％)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費334,351,000円である。不用額は234,816,510円で、主なものは社会福祉費104,288,689円(障害者福祉費54,122,648円・老人福祉費20,513,680円・厚生諸費18,407,082円)、児童福祉費102,871,425円(保育所及び認定こども園費40,680,582円、児童運営費24,928,589円、児童福祉総務費17,591,705円)、生活保護費27,355,396円(扶助費24,116,487円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は表のとおりである。

(単位：円・％)

費 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	25,438,503	23,858,420	1,580,083	6.6
2. 給 料	447,809,623	442,529,858	5,279,765	1.2
3. 職 員 手 当 等	222,445,191	211,480,977	10,964,214	5.2
4. 共 済 費	139,283,477	133,088,349	6,195,128	4.7
8. 報 償 費	39,387,908	36,944,516	2,443,392	6.6
9. 旅 費	749,620	689,420	60,200	8.7
11. 需 用 費	74,125,425	71,402,430	2,722,995	3.8
12. 役 務 費	19,622,305	16,069,088	3,553,217	22.1
13. 委 託 料	759,781,750	756,720,944	3,060,806	0.4
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	15,293,903	14,747,288	546,615	3.7
15. 工 事 請 負 費	191,167,790	183,956,300	7,211,490	3.9
16. 原 材 料 費	10,000	10,000	0	0.0
17. 公 有 財 産 購 入 費	95,645	0	95,645	—
18. 備 品 購 入 費	4,245,844	8,314,271	△4,068,427	△48.9
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,911,209,122	865,881,527	1,045,327,595	120.7
20. 扶 助 費	3,637,445,726	3,602,737,524	34,708,202	1.0
21. 貸 付 金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
25. 積 立 金	258	16,600,208	△16,599,950	△100.0
27. 公 課 費	38,400	27,000	11,400	42.2
計	7,490,150,490	6,387,058,120	1,103,092,370	17.3

増減の主なものは、積立金(新・さかいで健やか子ども基金費)16,599,950 円減少し、負担金補助及び交付金(子育て世帯への臨時特別給付金費等)1,045,327,595 円、扶助費(生活保護費等)34,708,202 円、職員手当等(保育所及び認定こども園費等)10,964,214 円増加している。なお、工事請負費(認定こども園整備事業)200,200,000 円、負担金補助及び交付金等(住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業)134,151,000 円が翌年度繰越となっている。

以上が民生費の決算状況であるが、就学前施設再編成整備方針に基づき、幼・保一体型施設として、市内で2ヶ所目となる松山こども園を開所し、時代に即した教育環境を整えた。また、新型コロナウイルス感染症により日常生活に影響を受けている子育て世代に対し、臨時特別給付金・住民税非課税世帯等臨時特別給付金・子育て世帯生活支援特別給付金を給付し、子育て世帯への幅広い経済的な援助に繋がったことは大いに評価できる。今後も、国・県の動向を注視しながら、子育てへの負担軽減策や環境整備に引き続き取り組むよう要望する。

マイナンバーカードについては、令和3年度から市内で活動する団体等からの依頼により、市職員が出張して交付申請を受付ける取組みを開始した。国は、令和4年度末までには殆どの住民がカードの保有者になることを想定しており、本市においても休日におけるカードの交付日を増やしたところである。今後も、マイナンバーカードの交付促進に向けて努力していただきたい。

プリンセスプロジェクト(生理用品無料配布事業)では、経済的な理由で生理用品の購入が困難になっ

ている女性に対し、生理用品の無料配布を行うことにより、生活困窮自立支援相談等、日常生活に不安を抱える女性の支援を行った。今後も、生活困窮者に対するきめ細かな支援策を実施されることを期待している。

第４款 衛 生 費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 3	3,115,587,000	2,835,766,339	0	279,820,661	91.0	13.4
R 2	3,019,233,000	2,501,327,160	350,866,000	167,039,840	82.8	1.5

本年度の支出済額は2,835,766,339円で、決算総額に占める比率は11.2%となっている。これを前年度に比べると334,439,179円(13.4%)増加している。不用額は279,820,661円で、主なものは保健衛生費245,007,783円(予防費181,297,281円、保健総務費41,302,303円、子ども医療助成費19,640,482円)、環境衛生費34,812,878円(環境衛生費14,235,611円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・％)

費 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	54,557,509	57,279,221	△2,721,712	△4.8
2. 給 料	238,879,063	225,285,620	13,593,443	6.0
3. 職 員 手 当 等	146,515,688	135,968,609	10,547,079	7.8
4. 共 済 費	88,708,164	83,036,722	5,671,442	6.8
8. 報 償 費	654,093	714,608	△60,515	△8.5
9. 旅 費	1,464,720	1,453,880	10,840	0.7
11. 需 用 費	74,182,617	87,823,988	△13,641,371	△15.5
12. 役 務 費	33,871,923	24,530,349	9,341,574	38.1
13. 委 託 料	806,196,389	491,260,810	314,935,579	64.1
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	9,478,663	7,002,190	2,476,473	35.4
15. 工 事 請 負 費	140,664,700	183,823,945	△43,159,245	△23.5
16. 原 材 料 費	71,720	156,640	△84,920	△54.2
18. 備 品 購 入 費	9,330,330	11,607,230	△2,276,900	△19.6
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,048,686,153	1,029,535,830	19,150,323	1.9
20. 扶 助 費	181,292,807	160,611,218	20,681,589	12.9
27. 公 課 費	1,211,800	1,236,300	△24,500	△2.0
計	2,835,766,339	2,501,327,160	334,439,179	13.4

増減の主なものは、工事請負費(環境衛生費等)43,159,245円、需用費(環境衛生費等)13,641,371円減少し、委託料(予防費等)314,935,579円、扶助費(子ども医療助成費等)20,681,589円、負担金補助及び交付金(し尿処理費等)19,150,323円、給料(保健総務費等)13,593,443円、職員手当等(保健総務費等)10,547,079円増加している。

以上が衛生費の決算状況であるが、築69年を経過する火葬場は老朽化が著しく、火葬業務に支障を来

たしかねない状況となっており、令和３年度に設置された新火葬場整備検討委員会において基本構想が策定されたところであるが、一日も早く新火葬場建設に着手できるよう地域住民や関係機関との調整に十分に意を注いでいただきたい。

ごみ処理手数料有料化事業については、単身世帯や高齢世帯向けに、市民からの要望が多かった小袋より小さい特小袋を新たに制作し各販売店に配布した。世帯状況の変化に柔軟に対応した取組みに対し高く評価できるものである。今後は、ゼロカーボンにも対応したごみ袋の開発等、環境に優しい取組みについても検討するよう要望する。

県下の中でも高齢化率が高い本市において、社会参加を促しフレイル予防の普及啓発や健康教育、低栄養、生活習慣病等の重症化予防に向けた個別相談・保健指導等、医療・介護・保健の各分野が連携して高齢者の心身の多様な課題に対応できる支援体制を整えた。今後も高齢者がいつまでも「健やかに」「幸せに」暮らせる健幸のまちづくりをより一層推進されることを願っている。

令和４年２月から新型コロナウイルス感染症により、自宅療養する者の同居家族に対し、食料品の調達及び配達を行い在宅での生活支援を実施した。コロナ感染状況の終息が見えない中、引き続き、市民の生命と安心して暮らせる生活環境づくりに知恵を出していただきたい。

第５款 農林水産業費

(単位：円・％)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B/A	B の 増減率
R 3	540,745,575	414,746,551	104,473,221	21,525,803	76.7	△9.5
R 2	603,316,246	458,372,677	41,382,575	103,560,994	76.0	△3.2

本年度の支出済額は 414,746,551 円で、決算総額に占める比率は 1.6％となっている。これを前年度に比べると 43,626,126 円(9.5％)減少している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 104,473,221 円である。不用額は 21,525,803 円で、主なものは農業費 20,874,446 円(農業振興費 8,632,055 円、農業委員会費 4,245,804 円、園芸業費 3,875,971 円、農地費 3,230,252 円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は表のとおりである。

(単位：円・％)

費 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	17,583,482	17,458,256	125,226	0.7
2. 給 料	74,581,803	74,767,372	△185,569	△0.2
3. 職 員 手 当 等	43,995,807	44,113,288	△117,481	△0.3
4. 共 済 費	25,503,963	26,049,626	△545,663	△2.1
8. 報 償 費	715,175	645,400	69,775	10.8
9. 旅 費	248,740	187,140	61,600	32.9
11. 需 用 費	8,097,178	7,581,526	515,652	6.8
12. 役 務 費	1,369,235	1,467,582	△98,347	△6.7
13. 委 託 料	49,325,046	81,330,471	△32,005,425	△39.4
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,239,880	2,246,100	△6,220	△0.3
15. 工 事 請 負 費	1,725,900	2,266,000	△540,100	△23.8
16. 原 材 料 費	5,840,270	5,831,420	8,850	0.2
18. 備 品 購 入 費	519,876	0	519,876	—
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	182,960,596	194,413,696	△11,453,100	△5.9
27. 公 課 費	39,600	14,800	24,800	167.6
計	414,746,551	458,372,677	△43,626,126	△9.5

増減の主なものは、委託料(地籍調査費等)32,005,425 円、負担金補助及び交付金(農地費等)11,453,100 円減少している。

なお、翌年度繰越の主なものは、負担金補助及び交付金 46,586,221 円(県営土地改良事業 24,936,721 円・単独県費土地改良事業 14,637,500 円)、委託料(地籍調査事業)39,738,000 円となっている。

以上が農林水産業費の決算状況であるが、農地や農業用水等、農業基盤の適正な保安全管理については、地域の農業従事者や地域住民等、多様な主体で構成する活動組織が地域ぐるみで農業・農村環境の保全に効果を上げていることは大いに評価できる。これからは、人口減少に伴う地域力の低下も予測されることから、活動方法の改善に対する助言や支援策の充実強化に努めていただきたい。

海面及び海浜清掃については、毎年度、市と漁業関係団体が連携して実施しているが、マイクロプラスチックごみ等、海ごみの回収には多大な時間と労力や費用を要しており、抜本的な解決策を見出せないままとなっている。香川県が事務局を担っている「海ごみ対策推進協議会」の場を活かしながら、近隣や対岸の市町とも情報共有を図りながら、より良い漁業環境の維持に取り組むよう要望する。

第 6 款 商 工 費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 3	722,140,000	685,387,359	0	36,752,641	94.9	0.2
R 2	719,679,000	683,687,315	4,800,000	31,191,685	95.0	114.6

本年度の支出済額は 685,387,359 円で、決算総額に占める比率は 2.7%となっている。これを前年度に比べると 1,700,044 円(0.2%)増加している。

不用額は 36,752,641 円で、主なものは商工振興費 26,027,818 円、観光費 10,144,958 円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・％)

費 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,406,808	3,126,397	△1,719,589	△55.0
2. 給 料	31,275,500	33,884,100	△2,608,600	△7.7
3. 職 員 手 当 等	20,502,999	23,720,564	△3,217,565	△13.6
4. 共 済 費	10,914,918	12,505,846	△1,590,928	△12.7
8. 報 償 費	2,750	106,873	△104,123	△97.4
9. 旅 費	32,400	114,920	△82,520	△71.8
11. 需 用 費	3,475,846	3,334,398	141,448	4.2
12. 役 務 費	762,478	922,263	△159,785	△17.3
13. 委 託 料	49,307,737	44,131,932	5,175,805	11.7
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	101,722	107,477	△5,755	△5.4
15. 工 事 請 負 費	1,064,800	6,727,907	△5,663,107	△84.2
16. 原 材 料 費	643,500	994,400	△350,900	△35.3
18. 備 品 購 入 費	7,150	61,820	△54,670	△88.4
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	427,854,551	415,923,818	11,930,733	2.9
21. 貸 付 金	138,000,000	138,000,000	0	0.0
27. 公 課 費	34,200	24,600	9,600	39.0
計	685,387,359	683,687,315	1,700,044	0.2

増減の主なものは、工事請負費(商工振興費等)5,663,107 円減少し、負担金補助及び交付金(商工振興費)11,930,733 円、委託料(商工振興費)5,175,805 円増加している。

以上が商工費の決算状況であるが、昨年度に続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経営が悪化している市内事業者等への支援を目的にプレミアム付商品券を発行し、消費の喚起やにぎわい創出に繋がった。また、感染拡大防止に日夜尽力されている医療従事者に対しても、その労を労うために応援事業を実施し好評を得た。

観光事業については、利用者への利便性の向上や施設の一元化によるコスト削減等を目的に、3 年度末に坂出観光案内所を JR 坂出駅構内に集約したが、さかいでブランド等の物販機能や、坂出のみならず四国の拠点都市として四国内の情報の受発信機能も充実させて、市民のみならず来訪者にとっても頼りになる観光協会を目指すよう要望する。

本市では昨年 9 月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、産業部門においても CO₂削減に向けた取り組みが求められることとなったが、市内の中小企業の多くは CO₂削減に対応できる豊富な資金力やノウハウも持ち合わせていないことから、今後は、国の動向も注視しながら、商工会議所等と連携して支援策等を検討したい。

第7款 土 木 費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 3	2,085,625,861	1,667,340,941	325,768,557	92,516,363	79.9	10.9
R 2	1,834,916,188	1,504,029,576	243,642,861	87,243,751	82.0	23.5

本年度の支出済額は 1,667,340,941 円で、決算総額に占める比率は 6.6％となっている。これを前年度に比べると 163,311,365 円(10.9％)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 325,768,557 円である。不用額は 92,516,363 円で、主なものは道路橋梁費 38,120,570 円(道路新設改良費 36,040,277 円)、河川費 31,588,743 円(治水堤防費 31,061,743 円)、都市計画費 17,191,089 円(下水道事業費 10,120,899 円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・％)

費 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	224,200	314,800	△90,600	△28.8
2. 給 料	110,218,290	99,633,546	10,584,744	10.6
3. 職 員 手 当 等	85,248,729	75,675,813	9,572,916	12.6
4. 共 済 費	39,424,751	36,086,137	3,338,614	9.3
8. 報 償 費	29,980	0	29,980	—
9. 旅 費	37,060	3,740	33,320	890.9
11. 需 用 費	95,431,261	92,528,441	2,902,820	3.1
12. 役 務 費	16,167,788	12,490,641	3,677,147	29.4
13. 委 託 料	534,558,060	413,231,315	121,326,745	29.4
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	9,856,709	13,131,859	△3,275,150	△24.9
15. 工 事 請 負 費	476,414,995	584,882,905	△108,467,910	△18.5
16. 原 材 料 費	930,042	840,087	89,955	10.7
17. 公 有 財 産 購 入 費	44,669,940	52,691,598	△8,021,658	△15.2
18. 備 品 購 入 費	508,928	378,346	130,582	34.5
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	93,901,806	85,574,876	8,326,930	9.7
22. 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	159,665,002	36,505,672	123,159,330	337.4
27. 公 課 費	53,400	59,800	△6,400	△10.7
計	1,667,340,941	1,504,029,576	163,311,365	10.9

増減の主なものは、工事請負費(公園事業費等)108,467,910 円減少し、補償補てん及び賠償金(街路事業費等)123,159,330 円、委託料(都市計画総務費等)121,326,745 円、給料(都市計画総務費等)10,584,744 円増加している。なお、工事請負費(治水堤防事業 84,042,000 円・橋梁長寿命化修繕事業 36,650,000 円等)142,912,600 円、補償補てん及び賠償金(街路事業)71,976,127 円、公有財産購入費(街路事業)62,246,901 円、委託料(橋梁長寿命化修繕事業等)41,079,718 円、負担金補助及び交付金(県営道路事業等)7,553,211 円が翌年度繰越となっている。

以上が土木費の決算状況であるが、昨年春に開園した「まろっこパーク」の利用促進に向けた取組みが

行われており、少しずつではあるが賑わいの場となりつつあるが、市民からの提案を取り入れたイベント等の実施により、年齢層に関係なく市民の居場所となるエリアとなることを望んでいる。また、「まろっこパーク」を含む緩衝緑地や市中心部にある香風園についても、市民や民間の意見を積極的に取り入れながら、開放感のある斬新且つ市民が期待するような都市空間となるよう検討いただきたい。

市営住宅使用料については、毎年度、収納率が上昇しており、入居者に対する担当職員による積極的な働き掛けが大きな要因となっていると思われる。その職責を果たされていることに對し大いに評価するとともに、不納欠損額が少しでも減少するよう入居者の声に耳を傾けながら収納業務に精励願いたい。

第 8 款 港 湾 費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 3	774, 041, 930	653, 797, 748	62, 002, 630	58, 241, 552	84. 5	3. 6
R 2	914, 201, 510	630, 803, 834	201, 323, 930	82, 073, 746	69. 0	14. 0

本年度の支出済額は 653, 797, 748 円で、決算総額に占める比率は 2. 6％となっている。これを前年度に比べると 22, 993, 914 円 (3. 6％) 増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 62, 002, 630 円である。不用額は 58, 241, 552 円で、主なものは港湾管理費 33, 386, 425 円 (港頭地帯整備費 19, 907, 557 円)、漁港改修費 10, 138, 300 円 (漁港改良費) である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・％)

費 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	0	60, 600	△60, 600	△100. 0
2. 給 料	38, 465, 618	41, 690, 100	△3, 224, 482	△7. 7
3. 職 員 手 当 等	26, 168, 906	28, 030, 740	△1, 861, 834	△6. 6
4. 共 済 費	13, 127, 206	14, 760, 200	△1, 632, 994	△11. 1
9. 旅 費	192, 100	364, 740	△172, 640	△47. 3
11. 需 用 費	10, 795, 704	9, 093, 666	1, 702, 038	18. 7
12. 役 務 費	2, 867, 057	5, 659, 611	△2, 792, 554	△49. 3
13. 委 託 料	273, 140, 850	355, 235, 231	△82, 094, 381	△23. 1
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1, 999, 954	2, 184, 711	△184, 757	△8. 5
15. 工 事 請 負 費	277, 532, 160	167, 511, 340	110, 020, 820	65. 7
18. 備 品 購 入 費	536, 800	238, 094	298, 706	125. 5
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	8, 944, 993	5, 942, 001	3, 002, 992	50. 5
27. 公 課 費	26, 400	32, 800	△6, 400	△19. 5
計	653, 797, 748	630, 803, 834	22, 993, 914	3. 6

増減の主なものは、委託料 (港湾高潮対策費等) 82, 094, 381 円減少し、工事請負費 (漁港改良費等) 110, 020, 820 円増加している。

なお、委託料 (港湾改良事業 29, 948, 000 円・港湾地震津波対策事業 29, 317, 000 円等) 61, 681, 000 円、需

用費等(港湾改良事業等)321,630円が翌年度繰越となっている。

以上が港湾費の決算状況であるが、昨夏に就航した RORO 船により、坂出港は、首都圏等、海上輸送の拠点港として活気を帯びつつあり、林田港背後地に立地が内定しているバイオマス発電所関連の貨物取扱量の増加が見込まれる一方で、港湾施設の老朽化に伴う改修費用等も膨らむことが予想されている。今後も、積極的にポートセールスを行いながら、港湾使用料等、収入面の強化を図りつつ、坂出ニューポートプランに基づき、整備事業を推し進めていただきたい。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 3	921,304,700	897,450,623	0	23,854,077	97.4	8.7
R 2	891,844,000	825,583,919	28,486,700	37,773,381	92.6	5.3

本年度の支出済額は 897,450,623 円で、決算総額に占める比率は 3.5%となっている。これを前年度に比べると 71,866,704円(8.7%)増加している。消防費の不用額は 23,854,077円、非常備消防費 13,157,085円、消防施設費 5,783,883円、水防費 3,010,943円、常備消防費 1,902,166円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	22,409,933	21,356,816	1,053,117	4.9
2. 給 料	287,877,600	279,102,600	8,775,000	3.1
3. 職 員 手 当 等	210,312,546	203,020,369	7,292,177	3.6
4. 共 済 費	103,038,666	100,727,553	2,311,113	2.3
8. 報 償 費	10,552,290	7,670,891	2,881,399	37.6
9. 旅 費	531,390	585,430	△54,040	△9.2
11. 需 用 費	21,065,069	21,780,932	△715,863	△3.3
12. 役 務 費	9,928,736	10,097,094	△168,358	△1.7
13. 委 託 料	67,778,119	69,112,612	△1,334,493	△1.9
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,213,824	2,027,564	186,260	9.2
15. 工 事 請 負 費	43,503,900	4,939,000	38,564,900	780.8
16. 原 材 料 費	57,888	0	57,888	—
18. 備 品 購 入 費	90,467,364	76,742,582	13,724,782	17.9
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	26,429,098	27,175,176	△746,078	△2.7
27. 公 課 費	1,284,200	1,245,300	38,900	3.1
計	897,450,623	825,583,919	71,866,704	8.7

増減の主なものは、工事請負費(消防施設費)38,564,900円、備品購入費(消防施設費等)13,724,782円、給料(常備消防費)8,775,000円、職員手当等(常備消防費)7,292,177円増加している。

以上が消防費の決算状況であるが、毎年度、消防・救急自動車等の消防力強化や消火栓等の消防水利施

設整備の充実に力を入れており、市民の安全・安心の向上に日々努力されていることに敬意を表する。また、昨年度は、新型コロナウイルス感染症対策で、消防署等の執務環境の改善や救急資器材の整備を積極的に行い、感染リスクの低減を図ることができた。今後も、市民の生命財産を守るべく体制整備を構築するよう要望する。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 3	2,730,059,358	2,629,520,137	0	100,539,221	96.3	12.0
R 2	2,516,402,000	2,348,130,782	44,095,358	124,175,860	93.3	10.0

本年度の支出済額は2,629,520,137円で、決算総額に占める比率は10.3%となっている。これを前年度に比べると281,389,355円(12.0%)増加している。不用額は100,539,221円で、主なものは社会教育費25,105,273円(公民館費6,203,498円)、保健体育費21,220,303円(府中湖競技場費7,405,931円)、小学校費16,921,005円(教育振興費8,212,552円)、幼稚園費13,555,413円(幼稚園管理費10,585,756円)、中学校費12,780,397円(教育振興費6,338,919円)、教育総務費10,956,830円(事務局費6,522,272円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は表のとおりである。

(単位：円・％)

費 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	160,394,298	161,010,689	△616,391	△0.4
2. 給 料	265,959,021	298,458,879	△32,499,858	△10.9
3. 職 員 手 当 等	156,465,256	159,090,619	△2,625,363	△1.7
4. 共 済 費	103,662,476	106,664,956	△3,002,480	△2.8
8. 報 償 費	13,953,545	14,084,392	△130,847	△0.9
9. 旅 費	6,095,322	6,165,740	△70,418	△1.1
11. 需 用 費	209,170,682	202,969,494	6,201,188	3.1
12. 役 務 費	24,055,385	24,605,370	△549,985	△2.2
13. 委 託 料	440,402,768	613,100,644	△172,697,876	△28.2
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	93,818,700	90,495,732	3,322,968	3.7
15. 工 事 請 負 費	855,946,026	234,046,141	621,899,885	265.7
16. 原 材 料 費	1,362,408	1,647,699	△285,291	△17.3
17. 公 有 財 産 購 入 費	0	12,280,000	△12,280,000	△100.0
18. 備 品 購 入 費	118,415,276	272,968,974	△154,553,698	△56.6
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	130,323,823	99,039,857	31,283,966	31.6
20. 扶 助 費	49,314,273	51,073,956	△1,759,683	△3.4
22. 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	0	46,200	△46,200	△100.0
25. 積 立 金	68,778	206,940	△138,162	△66.8
27. 公 課 費	112,100	174,500	△62,400	△35.8
計	2,629,520,137	2,348,130,782	281,389,355	12.0

増減の主なものは、委託料(学校建設費等)172,697,876 円、備品購入費(学校管理費等)154,553,698 円、給料(幼稚園管理費等)32,499,858 円、公有財産購入費(学校給食センター費)12,280,000 円減少し、工事請負費(市民ホール費等)621,899,885 円、負担金補助及び交付金(保健体育総務費等)31,283,966 円増加している。

以上が教育費の決算状況であるが、市内小中学校においては、主体的に対話による深い学びを実現するための教育を展開しており、次世代を見据えた GIGA スクール構想により、タブレット端末の整備や高速大容量通信にも対応できる ICT 環境整備を行った。また、施設改修に伴い長らく休館していた市民ホールも市民が誇りに思え、バリアフリーにも配慮した施設としてリニューアルオープンし、刷新したグランドピアノが花を添えた。さらには、大規模大会にも対応できる府中湖カヌー競技場の改修を行う等、様々なハードが整備されたところである。令和 4 年度完成予定の学校給食センターについても順調に工事が進捗しており、これらの施設が全市民にとって身近で親しみやすく愛される場となるよう願っている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 3	2,811,000	1,760,000	0	1,051,000	62.6	－
R 2	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	△100.0

本年度の支出済額は 1,760,000 円である。不用額は 1,051,000 円で、主なものは農林水産施設災害復旧費 1,000,000 円(農地災害復旧費)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
13. 委 託 料	880,000	0	880,000	—
15. 工 事 請 負 費	880,000	0	880,000	—
計	1,760,000	0	1,760,000	—

増減の主なものは、委託料(港湾施設災害復旧費)880,000 円、工事請負費(港湾施設災害復旧費)880,000 円増加している。

第12款 公 債 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 3	1,961,666,000	1,927,504,703	0	34,161,297	98.3	0.3
R 2	1,955,849,000	1,921,555,352	0	34,293,648	98.2	△5.7

本年度の支出済額は 1,927,504,703 円で、決算総額に占める比率は 7.6%となっている。これを前年度に比べると 5,949,351 円(0.3%)増加している。

なお、不用額は 34,161,297 円で、利子 34,161,297 円である。

長 期 債 の 借 入 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

年度	借 入 額 A	償 還 額		前 年 度 増 減 率		
		元 金 B	利 子 C	A	B	C
R 3	1,956,800,000	1,833,414,722	94,017,509	△23.6	1.1	△13.1
R 2	2,561,767,000	1,812,986,339	108,234,727	△18.0	△5.3	△10.8

長期債の借入及び償還状況は、借入額は前年度に比べ 604,967,000 円(23.6%)減少している。元金の償還額については、主に国、地方公共団体金融機構等に対する償還であり、前年度に比べ 20,428,383 円(1.1%)増加している。利子の償還額は償還金元金残高の減少等により前年度に比べ 14,217,218 円(13.1%)減少している。

第13款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 3	2,864,234,000	2,721,147,202	0	143,086,798	95.0	△3.2
R 2	2,947,712,000	2,811,948,546	0	135,763,454	95.4	△2.3

本年度の支出済額は2,721,147,202円で、決算総額に占める比率は10.7%となっている。これを前年度に比べると90,801,344円(3.2%)減少している。

不用額は143,086,798円で、主に繰出金107,320,534円、過年度支出35,764,264円である。

繰 出 金 の 状 況

(単位：円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額
国 民 健 康 保 険 会 計	528,750,803	526,695,633	2,055,170
王 越 診 療 所 会 計	4,385,273	3,787,097	598,176
坂 出 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業 会 計	50,661,990	65,508,195	△14,846,205
介 護 保 険 会 計	915,743,732	912,280,560	3,463,172
介 護 保 険 介 護 予 防 支 援 事 業 会 計	11,473,500	11,215,258	258,242
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	263,620,526	262,296,884	1,323,642
市 立 病 院 事 業 会 計	450,433,805	488,310,690	△37,876,885
下 水 道 事 業 会 計	384,197,837	419,440,371	△35,242,534
計	2,609,267,466	2,689,534,688	△80,267,222

繰出金は、諸支出金より2,609,267,466円繰り出され、前年度に比べると80,267,222円(3.0%)減少している。

増減の主なものは、市立病院事業会計37,876,885円(7.8%)、下水道事業会計35,242,534円(8.4%)、坂出駅北口地下駐車場事業会計14,846,205円(22.7%)減少している。

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

年度	予 算 額	充 当 し た 額	充 当 後 予 算 残 額	充 当 率
R 3	20,000,000	0	20,000,000	0.0
R 2	20,000,000	0	20,000,000	0.0

本年度は、予算額20,000,000円である。

特 別 会 計

3 特別会計

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会 計 名	決 算 額		翌年度へ繰越すべき財源 C	実 質 収 支 A - B - C	単年度収支
	歳 入 A	歳 出 B			
国 民 健 康 保 険	6,166,795,690	5,994,155,042	0	172,640,648	134,447,428
国 民 健 康 保 険 与 島 診 療 所	5,948,365	5,948,365	0	0	0
坂出港港湾整備事業	142,074,657	11,239,285	0	130,835,372	9,553,083
王 越 診 療 所	10,989,296	10,989,296	0	0	0
坂出駅北口地下 駐 車 場 事 業	61,693,254	61,693,254	0	0	0
介 護 保 険	5,939,698,836	5,817,098,980	0	122,599,856	58,167,957
介 護 保 険 介 護 予 防 支 援 事 業	59,044,716	59,044,716	0	0	0
後期高齢者医療	985,115,633	983,760,233	0	1,355,400	1,110,800
令和3年度合計	13,371,360,447	12,943,929,171	0	427,431,276	203,279,268
令和2年度合計	13,149,214,322	12,925,062,314	0	224,152,008	19,373,809
増 減	222,146,125	18,866,857	0	203,279,268	183,905,459

本年度、特別会計(8会計)の歳入は、前年度に比べ222,146,125円(1.7%)増加した13,371,360,447円で、歳出でも18,866,857円(0.1%)増加した12,943,929,171円となり、実質収支の合計は427,431,276円の黒字となっている。

会計別の実質収支は、国民健康保険172,640,648円、坂出港港湾整備事業130,835,372円、介護保険122,599,856円、後期高齢者医療1,355,400円の黒字により、実質収支の合計では前年度に比べ203,279,268円(90.7%)の増加となっている。

会計別の単年度収支は、国民健康保険134,447,428円、介護保険58,167,957円、坂出港港湾整備事業9,553,083円、後期高齢者医療1,110,800円の黒字により、単年度収支の合計では203,279,268円の黒字となっている。

なお、国民健康保険与島診療所、王越診療所、坂出駅北口地下駐車場事業、介護保険介護予防支援事業は他会計からの繰入れにより歳入・歳出とも同額の決算となっている。

(1) 坂出市国民健康保険特別会計

(単位：円・％)

年 度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 3	6,166,795,690	1.4	5,994,155,042	△0.8	172,640,648	352.0
R 2	6,082,230,196	△5.8	6,044,036,976	△6.3	38,193,220	864.6
R 1	6,454,130,389	△1.3	6,450,170,861	△1.0	3,959,528	△82.5

本年度の歳入は、前年度に比べ84,565,494円(1.4%)増加した6,166,795,690円、歳出は49,881,934円(0.8%)減少した5,994,155,042円となり、実質収支は172,640,648円の黒字、単年度収支は134,447,428円の黒字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 国民健康保険税	928,912,000	1,307,406,654	1,001,167,562	30,202,492	276,036,600
2. 使用料及び手数料	500,000	553,100	553,100	0	0
3. 国庫支出金	0	1,258,000	1,258,000	0	0
4. 県支出金	4,679,345,000	4,565,057,298	4,565,057,298	0	0
7. 繰入金	530,274,000	528,750,803	528,750,803	0	0
8. 諸収入	36,005,000	32,613,775	31,815,451	0	798,324
10. 繰越金	31,420,000	38,193,220	38,193,220	0	0
12. 財産収入	0	256	256	0	0
令和3年度合計	6,206,456,000	6,473,833,106	6,166,795,690	30,202,492	276,834,924
令和2年度合計	6,412,141,000	6,430,310,400	6,082,230,196	30,252,894	317,827,310
増減額	△205,685,000	43,522,706	84,565,494	△50,402	△40,992,386

歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
1. 国 民 健 康 保 険 税	1,001,167,562	1,003,601,059	△2,433,497	△0.2
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	553,100	507,200	45,900	9.0
3. 国 庫 支 出 金	1,258,000	6,545,000	△5,287,000	△80.8
4. 県 支 出 金	4,565,057,298	4,530,402,832	34,654,466	0.8
7. 繰 入 金	528,750,803	526,695,633	2,055,170	0.4
8. 諸 収 入	31,815,451	10,518,944	21,296,507	202.5
10. 繰 越 金	38,193,220	3,959,528	34,233,692	864.6
12. 財 産 収 入	256	0	256	—
合 計	6,166,795,690	6,082,230,196	84,565,494	1.4

本年度の収入済額は6,166,795,690円で、主な歳入割合は県支出金が74.0%、国民健康保険税が16.2%、繰入金が8.6%を占めている。前年度に比べ、国庫支出金5,287,000円(80.8%)、国民健康保険税2,433,497円(0.2%)で減少したものの、県支出金34,654,466円(0.8%)、繰越金34,233,692円(864.6%)、諸収入21,296,507円(202.5%)、繰入金2,055,170円(0.4%)等が増加したことにより、歳入全体では84,565,494円(1.4%)の増加となっている。

不納欠損額は前年度に比べ50,402円(0.2%)減少した30,202,492円、収入未済額は40,992,386円(12.9%)減少した276,834,924円となっている。

本年度の国民健康保険税の収納率は、前年度から2.24ポイント増加した76.58%となっており、前年度を上回っているが、今後とも安定的・持続的な制度運営を目指し、収納率向上のための取り組みを着実に実施されるよう望むものである。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	81,522,000	78,066,725	0	3,455,275
2. 保 険 給 付 費	4,648,299,000	4,470,396,689	0	177,902,311
4. 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	102	0	2,898
5. 保 健 事 業 費	66,770,000	41,749,073	0	25,020,927
6. 公 債 費	500,000	5,983	0	494,017
7. 繰 出 金	4,375,000	3,777,753	0	597,247
8. 諸 支 出 金	6,046,000	3,443,800	0	2,602,200
9. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
13. 国民健康保険事業費納付金	1,365,567,000	1,365,341,533	0	225,467
14. 基 金 積 立 金	31,374,000	31,373,384	0	616
合 計	6,206,456,000	5,994,155,042	0	212,300,958

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
1. 総 務 費	78,066,725	77,770,542	296,183	0.4
2. 保 険 給 付 費	4,470,396,689	4,465,229,691	5,166,998	0.1
4. 共 同 事 業 拠 出 金	102	660	△558	△84.5
5. 保 健 事 業 費	41,749,073	42,128,375	△379,302	△0.9
6. 公 債 費	5,983	49,863	△43,880	△88.0
7. 繰 出 金	3,777,753	3,491,341	286,412	8.2
8. 諸 支 出 金	3,443,800	3,812,000	△368,200	△9.7
9. 予 備 費	0	0	0	—
13. 国民健康保険事業費納付金	1,365,341,533	1,451,554,504	△86,212,971	△5.9
14. 基 金 積 立 金	31,373,384	0	31,373,384	—
合 計	5,994,155,042	6,044,036,976	△49,881,934	△0.8

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,594,514	1,568,508	26,006	1.7
2. 給 料	17,553,300	16,456,500	1,096,800	6.7
3. 職 員 手 当 等	10,776,673	10,854,050	△77,377	△0.7
4. 共 済 費	5,514,595	5,806,273	△291,678	△5.0
8. 報 償 費	253,200	0	253,200	—
11. 需 用 費	2,076,449	2,693,860	△617,411	△22.9
12. 役 務 費	27,433,810	26,816,627	617,183	2.3
13. 委 託 料	40,716,237	35,009,530	5,706,707	16.3
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	18,231,312	18,236,312	△5,000	△0.0
19. 負担金補助及び交付金	5,831,395,832	5,919,217,512	△87,821,680	△1.5
23. 償還金利子及び割引料	3,449,783	3,861,863	△412,080	△10.7
25. 積 立 金	31,373,384	0	31,373,384	—
27. 公 課 費	8,200	24,600	△16,400	△66.7
28. 繰 出 金	3,777,753	3,491,341	286,412	8.2
合 計	5,994,155,042	6,044,036,976	△49,881,934	△0.8

本年度の支出済額は 5,994,155,042 円で、主な歳出割合は保険給付費が 74.6%、国民健康保険事業費納付金が 22.8%を占めている。前年度に比べ、基金積立金 31,373,384 円(皆増)、保険給付費 5,166,998 円(0.1%)等で増加したものの、国民健康保険事業費納付金 86,212,971 円(5.9%)、保健事業費 379,302 円(0.9%)、諸支出金 368,200 円(9.7%)等が減少したことにより、歳出全体では 49,881,934 円(0.8%)の減少となっている。

不用額は 212,300,958 円で、主なものとしては保険給付費 177,902,311 円(83.8%)、保健事業費 25,020,927 円(11.8%)である。

以上が国民健康保険特別会計の決算状況である。新型コロナウイルス感染症の影響による被保険者の受診状況や収入状況等の変化に留意し、今後も引き続き市民の健康づくりや医療費の適正化への取り組みに努められるよう望むものである。

(2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計

(単位：円・％)

年 度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 3	5,948,365	△5.5	5,948,365	△5.5	0	—
R 2	6,297,522	△5.6	6,297,522	△5.6	0	—
R 1	6,667,941	0.9	6,667,941	0.9	0	—

本年度の歳入・歳出は、前年度に比べ349,157円(5.5%)減少した5,948,365円となり、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 診 療 収 入	2,644,000	2,166,212	2,166,212	0	0
2. 使用料及び手数料	18,000	4,400	4,400	0	0
3. 繰 入 金	4,375,000	3,777,753	3,777,753	0	0
4. 諸 収 入	1,000	0	0	0	0
合 計	7,038,000	5,948,365	5,948,365	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
1. 診 療 収 入	2,166,212	2,784,181	△617,969	△22.2
2. 使用料及び手数料	4,400	22,000	△17,600	△80.0
3. 繰 入 金	3,777,753	3,491,341	286,412	8.2
4. 諸 収 入	0	0	0	—
合 計	5,948,365	6,297,522	△349,157	△5.5

本年度の収入済額は5,948,365円で、主な歳入割合は繰入金が63.5%、診療収入が36.4%である。前年度に比べ、繰入金286,412円(8.2%)で増加したものの、診療収入617,969円(22.2%)、使用料及び手数料17,600円(80.0%)が減少したことにより、歳入全体では349,157円(5.5%)の減少となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	7,013,000	5,948,365	0	1,064,635
3. 予 備 費	25,000	0	0	25,000
合 計	7,038,000	5,948,365	0	1,089,635

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
1. 診 療 施 設 費	5,948,365	6,297,522	△349,157	△5.5
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	5,948,365	6,297,522	△349,157	△5.5

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

費 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	977,353	1,332,253	△354,900	△26.6
12. 役 務 費	244,243	244,780	△537	△0.2
13. 委 託 料	4,518,619	4,524,609	△5,990	△0.1
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	102,050	89,780	12,270	13.7
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	106,100	106,100	0	0.0
合 計	5,948,365	6,297,522	△349,157	△5.5

本年度の支出済額は 5,948,365 円で、歳出割合は診療施設費が 100.0％である。前年度に比べ、診療施設費 349,157 円(5.5％)減少したことにより、歳出全体でも同額の減少となっている。

以上が国民健康保険与島診療所特別会計の決算状況である。地域住民が適切な医療を受けられるように安定した診療業務をおこなうことで、今後も地域医療を支える医療体制の維持・強化を図られるよう望むものである。

(3) 坂出港港湾整備事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率			
R 3	142,074,657	7.8	11,239,285	7.0	0	130,835,372	7.9
R 2	131,783,115	8.7	10,500,826	3.8	0	121,282,289	9.2
R 1	121,204,199	8.8	10,115,012	△8.7	0	111,089,187	10.7

本年度の歳入は、前年度に比べ10,291,542円(7.8%)増加した142,074,657円、歳出は738,459円(7.0%)増加した11,239,285円となり、実質収支は130,835,372円の黒字、単年度収支は9,553,083円の黒字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 使用料及び手数料	20,840,000	21,270,398	20,792,368	0	478,030
6. 繰 越 金	1,000	121,282,289	121,282,289	0	0
合 計	20,841,000	142,552,687	142,074,657	0	478,030

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
1. 使用料及び手数料	20,792,368	20,693,928	98,440	0.5
6. 繰 越 金	121,282,289	111,089,187	10,193,102	9.2
合 計	142,074,657	131,783,115	10,291,542	7.8

本年度の収入済額は142,074,657円で、歳入割合は繰越金が85.4%、使用料及び手数料が14.6%となっている。前年度に比べ、繰越金10,193,102円(9.2%)、使用料及び手数料98,440円(0.5%)が増加したことにより、歳入全体では10,291,542円(7.8%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 港 湾 整 備 事 業 費	6,823,000	1,222,755	0	5,600,245
2. 公 債 費	10,018,000	10,016,530	0	1,470
4. 予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	20,841,000	11,239,285	0	9,601,715

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
1. 港 湾 整 備 事 業 費	1,222,755	484,296	738,459	152.5
2. 公 債 費	10,016,530	10,016,530	0	0.0
4. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	11,239,285	10,500,826	738,459	7.0

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

費 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	756	0	756	—
13. 委 託 料	104,699	98,196	6,503	6.6
15. 工 事 請 負 費	135,300	386,100	△250,800	△65.0
23. 償還金利子及び割引料	10,016,530	10,016,530	0	0.0
27. 公 課 費	982,000	0	982,000	—
合 計	11,239,285	10,500,826	738,459	7.0

本年度の支出済額は11,239,285円で、歳出割合は公債費が89.1%、港湾整備事業費が10.9%となっている。前年度に比べ、港湾整備事業費738,459円(152.5%)が増加したことにより、歳出全体でも同額の増加となっている。不用額は9,601,715円である。

以上が港湾整備事業特別会計の決算状況である。施設の適正な維持管理を行うとともに、利用者ニーズを踏まえた利用しやすい施設として整備することで、使用料収入の増加を図り、会計収支の健全性の確保に努められるよう望むものである。

(4) 坂出市王越診療所特別会計

(単位：円・％)

年 度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 3	10,989,296	6.3	10,989,296	6.3	0	—
R 2	10,337,857	△2.2	10,337,857	△2.2	0	—
R 1	10,566,655	△2.6	10,566,655	△2.6	0	—

本年度の歳入・歳出は、前年度に比べ 651,439 円(6.3%)増加した 10,989,296 円となり、実質収支、単年度収支ともに 0 円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 診 療 収 入	6,627,000	6,519,128	6,519,128	0	0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	74,000	65,500	65,500	0	0
3. 繰 入 金	5,218,000	4,385,273	4,385,273	0	0
4. 諸 収 入	1,000	19,395	19,395	0	0
合 計	11,920,000	10,989,296	10,989,296	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
1. 診 療 収 入	6,519,128	6,411,720	107,408	1.7
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	65,500	103,400	△37,900	△36.7
3. 繰 入 金	4,385,273	3,787,097	598,176	15.8
4. 諸 収 入	19,395	35,640	△16,245	△45.6
合 計	10,989,296	10,337,857	651,439	6.3

本年度の収入済額は 10,989,296 円で、主な歳入割合は診療収入が 59.3%、繰入金が 39.9%である。前年度に比べ、使用料及び手数料 37,900 円(36.7%)、諸収入 16,245 円(45.6%)で減少したものの、繰入金 598,176 円(15.8%)、診療収入 107,408 円(1.7%)が増加したことにより、歳入全体では 651,439 円(6.3%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	11,810,000	10,989,296	0	820,704
2. 諸 支 出 金	10,000	0	0	10,000
3. 予 備 費	100,000	0	0	100,000
合 計	11,920,000	10,989,296	0	930,704

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
1. 診 療 施 設 費	10,989,296	10,337,857	651,439	6.3
2. 諸 支 出 金	0	0	0	—
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,989,296	10,337,857	651,439	6.3

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

費 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	555,123	538,357	16,766	3.1
12. 役 務 費	291,698	291,453	245	0.1
13. 委 託 料	9,255,595	9,413,167	△157,572	△1.7
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	44,880	44,880	0	0.0
18. 備 品 購 入 費	792,000	0	792,000	—
19. 負担金補助及び交付金	50,000	50,000	0	0.0
合 計	10,989,296	10,337,857	651,439	6.3

本年度の支出済額は10,989,296円で、歳出割合は診療施設費が100.0%である。前年度に比べ、診療施設費651,439円(6.3%)が増加したことにより、歳出全体でも同額の増加となっている。

以上が王越診療所特別会計の決算状況である。引き続き地域住民の健康維持・増進のため、診療所の整備等を促進し、医療体制の円滑かつ効率的な推進を図られるよう望むものである。

(5) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計

(単位：円・％)

年 度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 3	61,693,254	△16.7	61,693,254	△16.7	0	—
R 2	74,017,903	△26.7	74,017,903	△26.7	0	—
R 1	101,017,501	0.8	101,017,501	0.8	0	—

本年度の歳入・歳出は、前年度に比べ 12,324,649 円(16.7%)減少した 61,693,254 円となり、実質収支、単年度収支ともに 0 円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 使用料及び手数料	10,000,000	10,487,000	10,487,000	0	0
2. 繰 入 金	52,558,000	50,661,990	50,661,990	0	0
3. 諸 収 入	296,000	544,264	544,264	0	0
合 計	62,854,000	61,693,254	61,693,254	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
1. 使用料及び手数料	10,487,000	8,212,700	2,274,300	27.7
2. 繰 入 金	50,661,990	65,508,195	△14,846,205	△22.7
3. 諸 収 入	544,264	297,008	247,256	83.2
合 計	61,693,254	74,017,903	△12,324,649	△16.7

本年度の収入済額は 61,693,254 円で、主な歳入割合は繰入金が 82.1%、使用料及び手数料が 17.0%を占めている。前年度に比べ、使用料及び手数料 2,274,300 円(27.7%)等で増加したものの、繰入金 14,846,205 円(22.7%)が減少したことにより、歳入全体では 12,324,649 円(16.7%)の減少となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 駐 車 場 費	19,043,000	17,981,688	0	1,061,312
2. 公 債 費	43,811,000	43,711,566	0	99,434
合 計	62,854,000	61,693,254	0	1,160,746

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
1. 駐 車 場 費	17,981,688	30,300,753	△12,319,065	△40.7
2. 公 債 費	43,711,566	43,717,150	△5,584	△0.0
合 計	61,693,254	74,017,903	△12,324,649	△16.7

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	3,865,451	4,099,242	△233,791	△5.7
12. 役 務 費	166,587	199,931	△33,344	△16.7
13. 委 託 料	13,581,370	13,255,000	326,370	2.5
14. 使用料及び賃借料	368,280	368,280	0	0.0
15. 工事請負費	0	11,000,000	△11,000,000	△100.0
23. 償還金利息及び割引料	43,711,566	43,717,150	△5,584	△0.0
27. 公 課 費	0	1,378,300	△1,378,300	△100.0
合 計	61,693,254	74,017,903	△12,324,649	△16.7

本年度の支出済額は 61,693,254 円で、歳出割合は公債費が 70.9%、駐車場費が 29.1%である。前年度に比べ、駐車場費 12,319,065 円(40.7%)、公債費 5,584 円(0.0%)が減少したことにより、歳出全体では 12,324,649 円(16.7%)の減少となっている。

以上が坂出駅北口地下駐車場事業特別会計の決算状況である。新型コロナウイルス感染症の影響により、駐車場利用の減少傾向が続いている。人々の意識の変化や生活様式の多様化に伴う新たなニーズへの対応が求められるなかで、駅周辺駐車場として有効活用を行い、利用率の向上に努められるよう望むものである。

(6) 坂出市介護保険特別会計

(単位：円・％)

年 度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 3	5,939,698,836	2.1	5,817,098,980	1.1	122,599,856	90.3
R 2	5,818,563,721	△1.2	5,754,131,822	△0.8	64,431,899	△26.6
R 1	5,890,272,930	△0.0	5,802,537,146	1.0	87,735,784	△40.4

本年度の歳入は、前年度に比べ121,135,115円(2.1％)増加した5,939,698,836円、歳出は62,967,158円(1.1％)増加した5,817,098,980円となり、実質収支は122,599,856円の黒字、単年度収支は58,167,957円の黒字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 介 護 保 険 料	1,116,037,000	1,151,916,300	1,132,004,900	6,873,300	13,038,100
2. 使用料及び手数料	62,000	152,800	152,800	0	0
3. 国 庫 支 出 金	1,429,940,000	1,435,403,480	1,435,403,480	0	0
4. 県 支 出 金	829,749,000	826,217,264	826,217,264	0	0
5. 支払基金交付金	1,540,615,000	1,508,947,137	1,508,947,137	0	0
6. 繰 入 金	1,016,359,000	945,743,732	945,743,732	0	0
7. 繰 越 金	61,179,000	64,431,899	64,431,899	0	0
8. 諸 収 入	19,281,000	26,834,119	26,460,522	0	373,597
9. 財 産 収 入	1,007,000	337,102	337,102	0	0
令和3年度合計	6,014,229,000	5,959,983,833	5,939,698,836	6,873,300	13,411,697
令和2年度合計	5,887,616,000	5,841,723,320	5,818,563,721	6,624,600	16,534,999
増 減 額	126,613,000	118,260,513	121,135,115	248,700	△3,123,302

歳入款別前年度比較

(単位：円・％)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
1. 介 護 保 険 料	1,132,004,900	1,125,739,300	6,265,600	0.6
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	152,800	105,400	47,400	45.0
3. 国 庫 支 出 金	1,435,403,480	1,367,800,141	67,603,339	4.9
4. 県 支 出 金	826,217,264	815,913,724	10,303,540	1.3
5. 支 払 基 金 交 付 金	1,508,947,137	1,454,841,000	54,106,137	3.7
6. 繰 入 金	945,743,732	942,280,560	3,463,172	0.4
7. 繰 越 金	64,431,899	87,735,784	△23,303,885	△26.6
8. 諸 収 入	26,460,522	23,136,302	3,324,220	14.4
9. 財 産 収 入	337,102	1,011,510	△674,408	△66.7
合 計	5,939,698,836	5,818,563,721	121,135,115	2.1

本年度の収入済額は5,939,698,836円で、主な歳入割合は支払基金交付金が25.4%、国庫支出金が24.2%、介護保険料が19.1%、繰入金が15.9%、県支出金が13.9%を占めている。前年度に比べ、繰越金23,303,885円(26.6%)等で減少したものの、国庫支出金67,603,339円(4.9%)、支払基金交付金54,106,137円(3.7%)、県支出金10,303,540円(1.3%)、介護保険料6,265,600円(0.6%)等が増加したことにより、歳入全体では121,135,115円(2.1%)の増加となっている。

不納欠損額は前年度に比べ248,700円(3.8%)増加した6,873,300円、収入未済額は3,123,302円(18.9%)減少した13,411,697円となっている。

本年度の介護保険料の収納率は、前年度から0.28ポイント増加した98.27%となっており、前年度を上回る収納率を達成できている。安定した事業運営のため、引き続き収入未済額の解消に努められるよう望むものである。

イ 歳 出

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	162,679,000	143,365,188	0	19,313,812
2. 保 険 給 付 費	5,418,019,000	5,310,332,555	0	107,686,445
4. 基 金 積 立 金	27,312,000	26,641,751	0	670,249
6. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
7. 諸 支 出 金	47,233,000	46,410,937	0	822,063
8. 地 域 支 援 事 業 費	356,986,000	290,348,549	0	66,637,451
合 計	6,014,229,000	5,817,098,980	0	197,130,020

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
1. 総 務 費	143,365,188	143,602,567	△237,379	△0.2
2. 保 険 給 付 費	5,310,332,555	5,197,202,820	113,129,735	2.2
4. 基 金 積 立 金	26,641,751	20,218,907	6,422,844	31.8
6. 予 備 費	0	0	0	—
7. 諸 支 出 金	46,410,937	67,325,136	△20,914,199	△31.1
8. 地 域 支 援 事 業 費	290,348,549	325,782,392	△35,433,843	△10.9
合 計	5,817,098,980	5,754,131,822	62,967,158	1.1

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

費 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	245,500	1,918,038	△1,672,538	△87.2
2. 給 料	81,202,258	82,707,969	△1,505,711	△1.8
3. 職 員 手 当 等	35,788,044	36,264,921	△476,877	△1.3
4. 共 済 費	24,512,599	24,273,713	238,886	1.0
8. 報 償 費	9,845,000	9,503,500	341,500	3.6
9. 旅 費	920	54,940	△54,020	△98.3
11. 需 用 費	3,279,243	2,473,165	806,078	32.6
12. 役 務 費	24,297,440	23,853,338	444,102	1.9
13. 委 託 料	20,951,240	23,766,217	△2,814,977	△11.8
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	10,150,744	10,915,244	△764,500	△7.0
18. 備 品 購 入 費	1,122,000	382,690	739,310	193.2
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,527,499,471	5,445,380,616	82,118,855	1.5
20. 扶 助 費	5,107,433	5,086,828	20,605	0.4
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	46,410,937	67,325,136	△20,914,199	△31.1
25. 積 立 金	26,641,751	20,218,907	6,422,844	31.8
27. 公 課 費	44,400	6,600	37,800	572.7
合 計	5,817,098,980	5,754,131,822	62,967,158	1.1

本年度の支出済額は5,817,098,980円で、主な歳出割合は保険給付費が91.3%、地域支援事業費が5.0%、総務費が2.5%を占めている。前年度に比べ、地域支援事業費35,433,843円(10.9%)、諸支出金20,914,199円(31.1%)等で減少したものの、保険給付費113,129,735円(2.2%)、基金積立金6,422,844円(31.8%)が増加したことにより、歳出全体では62,967,158円(1.1%)の増加となっている。不用額は197,130,020

円である。

以上が介護保険特別会計の決算状況である。介護保険利用者の増加が今後も見込まれる中で、適切なサービス提供の確保と費用の効率化を通じた介護給付の適正化に取り組み、介護保険制度の円滑な運営に努められるよう望むものである。

(7) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 3	59,044,716	5.6	59,044,716	5.6	0	—
R 2	55,936,534	△7.6	55,936,534	△7.6	0	—
R 1	60,549,021	13.1	60,549,021	13.1	0	—

本年度の歳入・歳出は、前年度に比べ 3,108,182 円(5.6%)増加した 59,044,716 円となり、実質収支、単年度収支ともに 0 円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. サービス収入	48,187,000	47,277,200	47,277,200	0	0
2. 繰 入 金	12,257,000	11,473,500	11,473,500	0	0
3. 諸 収 入	0	294,016	294,016	0	0
合 計	60,444,000	59,044,716	59,044,716	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
1. サービス収入	47,277,200	44,683,670	2,593,530	5.8
2. 繰 入 金	11,473,500	11,215,258	258,242	2.3
3. 諸 収 入	294,016	37,606	256,410	681.8
合 計	59,044,716	55,936,534	3,108,182	5.6

本年度の収入済額は 59,044,716 円で、主な歳入割合はサービス収入が 80.1%、繰入金が 19.4%である。前年度に比べ、サービス収入 2,593,530 円(5.8%)、繰入金 258,242 円(2.3%)、諸収入 256,410 円(681.8%)が増加したことにより、歳入全体では 3,108,182 円(5.6%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 事 業 費	60,444,000	59,044,716	0	1,399,284
合 計	60,444,000	59,044,716	0	1,399,284

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
1. 事 業 費	59,044,716	55,936,534	3,108,182	5.6
合 計	59,044,716	55,936,534	3,108,182	5.6

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

費 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
2. 給 料	23,004,000	23,004,000	0	0.0
3. 職 員 手 当 等	5,507,642	3,818,240	1,689,402	44.2
4. 共 済 費	6,040,162	4,498,408	1,541,754	34.3
11. 需 用 費	725,096	516,192	208,904	40.5
12. 役 務 費	148,512	145,075	3,437	2.4
13. 委 託 料	23,619,304	23,850,819	△231,515	△1.0
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	0	24,000	△24,000	△100.0
18. 備 品 購 入 費	0	60,000	△60,000	△100.0
27. 公 課 費	0	19,800	△19,800	△100.0
合 計	59,044,716	55,936,534	3,108,182	5.6

本年度の支出済額は59,044,716円で、事業費のみの歳出となっている。前年度に比べ、事業費3,108,182円(5.6%)が増加したことにより、歳出全体でも同額の増加となっている。

以上が介護保険介護予防支援事業特別会計の決算状況である。高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、引き続き健康づくりと介護予防の推進に努められるよう望むものである。

(8) 坂出市後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 3	985,115,633	1.6	983,760,233	1.4	1,355,400	454.1
R 2	970,047,474	5.7	969,802,874	5.9	244,600	△87.7
R 1	918,044,880	0.3	916,051,180	0.3	1,993,700	13.8

本年度の歳入は、前年度に比べ15,068,159円(1.6%)増加した985,115,633円、歳出では13,957,359円(1.4%)増加した983,760,233円となり、実質収支は1,355,400円の黒字、単年度収支は1,110,800円の黒字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	704,813,000	696,632,807	691,767,807	438,300	4,426,700
2. 使用料及び手数料	1,000	76,400	76,400	0	0
3. 繰 入 金	269,219,000	263,620,526	263,620,526	0	0
4. 諸 収 入	39,876,000	29,406,300	29,406,300	0	0
5. 繰 越 金	244,000	244,600	244,600	0	0
令 和 3 年 度 合 計	1,014,153,000	989,980,633	985,115,633	438,300	4,426,700
令 和 2 年 度 合 計	1,001,800,000	974,590,381	970,047,474	200,400	4,342,507
増 減 額	12,353,000	15,390,252	15,068,159	237,900	84,193

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
1. 後期高齢者医療保険料	691,767,807	676,392,193	15,375,614	2.3
2. 使用料及び手数料	76,400	80,400	△4,000	△5.0
3. 繰 入 金	263,620,526	262,296,884	1,323,642	0.5
4. 諸 収 入	29,406,300	29,006,297	400,003	1.4
5. 繰 越 金	244,600	1,993,700	△1,749,100	△87.7
6. 国 庫 支 出 金	0	278,000	△278,000	△100.0
合 計	985,115,633	970,047,474	15,068,159	1.6

本年度の収入済額は985,115,633円で、主な歳入割合は後期高齢者医療保険料が70.2％、繰入金が26.8％、諸収入が3.0％を占めている。前年度に比べ、繰越金1,749,100円(87.7％)等で減少したものの、後期高齢者医療保険料15,375,614円(2.3％)、繰入金1,323,642円(0.5％)等が増加したことにより、歳入全体では15,068,159円(1.6％)の増加となっている。

不納欠損額は前年度に比べ237,900円増加した438,300円、収入未済額は84,193円増加した4,426,700円となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	79,180,000	64,152,016	0	15,027,984
2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	932,773,000	918,155,717	0	14,617,283
3. 諸 支 出 金	2,000,000	1,452,500	0	547,500
4. 予 備 費	200,000	0	0	200,000
合 計	1,014,153,000	983,760,233	0	30,392,767

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
1. 総 務 費	64,152,016	63,794,615	357,401	0.6
2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	918,155,717	904,620,959	13,534,758	1.5
3. 諸 支 出 金	1,452,500	1,387,300	65,200	4.7
4. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	983,760,233	969,802,874	13,957,359	1.4

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

費 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
2. 給 料	15,099,800	13,160,400	1,939,400	14.7
3. 職 員 手 当 等	8,768,880	8,374,731	394,149	4.7
4. 共 済 費	4,628,289	4,339,865	288,424	6.6
11. 需 用 費	503,889	540,792	△36,903	△6.8
12. 役 務 費	1,740,999	2,336,974	△595,975	△25.5
13. 委 託 料	24,163,735	25,795,429	△1,631,694	△6.3
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	9,246,424	9,246,424	0	0.0
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	918,155,717	904,620,959	13,534,758	1.5
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,452,500	1,387,300	65,200	4.7
合 計	983,760,233	969,802,874	13,957,359	1.4

本年度の支出済額は983,760,233円で、主な歳出割合は後期高齢者医療広域連合納付金が93.3%、総務費が6.5%を占めている。前年度に比べ、後期高齢者医療広域連合納付金13,534,758円(1.5%)、総務費357,401円(0.6%)等が増加したことにより、歳出全体では13,957,359円(1.4%)の増加となっている。

以上が後期高齢者医療特別会計の決算状況である。健康寿命の延伸に向け、高齢者が質の高い医療サービスや保険事業を適切に受けられる体制の確立に努められるよう望むものである。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

本年度の決算における財産に関する調書は次のとおりである。

1. 公 有 財 産

(1) 土地及び建物

(イ)総 括 表

(単位：㎡)

区 分			土 地			建 物		
			前 年 度 末 現 在 高	増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	本 庁 舎		12,462.00	0	12,462.00	9,629.88	0	9,629.88
	その他の 行政機関	消 防 施 設	5,203.32	0	5,203.32	3,594.44	0	3,594.44
		その他の施設	2,796.74	0	2,796.74	2,068.74	0	2,068.74
	公共用 財 産	学 校	259,789.67	△ 2,975.00	256,814.67	70,674.00	△ 674.56	69,999.44
		公 営 住 宅	160,845.05	△ 112.65	160,732.40	43,829.82	△ 520.50	43,309.32
		公 園	178,651.93	△ 0.38	178,651.55	855.11	0	855.11
		その他の施設	1,108,641.48	△ 18,025.18	1,090,616.30	57,417.32	△ 1,635.58	55,781.74
	小 計		1,728,390.19	△ 21,113.21	1,707,276.98	188,069.31	△ 2,830.64	185,238.67
普通財産	山 林		1,143,832.50	△ 6,452.00	1,137,380.50	—	—	—
	宅 地		40,078.58	△ 577.97	39,500.61	—	—	—
	そ の 他		108,001.57	10,744.70	118,746.27	1,382.25	763.18	2,145.43
	小 計		1,291,912.65	3,714.73	1,295,627.38	1,382.25	763.18	2,145.43
合 計			3,020,302.84	△ 17,398.48	3,002,904.36	189,451.56	△ 2,067.46	187,384.10

(ロ)行政財産の増減状況

土地の本年度末現在高は1,707,276.98㎡である。前年度末現在高に比べ、その他の施設18,025.18㎡、学校2,975.00㎡、公営住宅112.65㎡、公園0.38㎡減で、全体では21,113.21㎡減となっている。

建物の本年度末現在高は185,238.67㎡である。前年度末現在高に比べ、その他の施設1,635.58㎡、学校674.56㎡、公営住宅520.50㎡減で、全体では2,830.64㎡減となっている。

(ハ)普通財産の増減状況

土地の本年度末現在高は1,295,627.38㎡である。前年度末現在高に比べ、山林6,452.00㎡、宅地577.97㎡減で、その他10,744.70㎡増で、全体では3,714.73㎡増となっている。

建物の本年度末現在高は2,145.43㎡である。前年度末現在高に比べ、その他763.18㎡増となっている。

(2) 動 産

動産は、船舶が1隻(4.6総トン)、浮桟橋が8個である。

(3) 出資による権利

(単位：円)

出資(捐)金	年 度	前年度末現在高	増 減 額	決算年度末現在高
(公財) かがわ産業支援財団		34,535,000	0	34,535,000
香 川 県 農 業 信 用 基 金 協 会		8,730,000	0	8,730,000
香 川 県 信 用 保 証 協 会		67,495,000	0	67,495,000
香 川 県 漁 業 信 用 基 金 協 会		3,250,000	0	3,250,000
(公財) 坂出市学校給食会		10,000,000	0	10,000,000
(公財) 香川県環境保全公社		3,600,000	0	3,600,000
(公財) 香川県下水道公社		6,473,000	0	6,473,000
(一財) 沿岸技術研究センター		1,000,000	0	1,000,000
株 式 会 社 香 川 県 畜 産 公 社		83,900,000	0	83,900,000
本 州 四 国 総 合 開 発 株 式 会 社		12,500,000	0	12,500,000
K B N 株 式 会 社		3,000,000	0	3,000,000
(一財) みなと総合研究財団		600,000	0	600,000
坂 出 市 国 際 交 流 協 会		14,000,000	0	14,000,000
(公財) 香川いのちのリレー財団		2,062,500	0	2,062,500
(公財) リバーフロント研究所		1,000,000	0	1,000,000
(公財) 香川アイバンク		206,250	0	206,250
(公財) かがわ健康福祉機構		825,000	0	825,000
(公財) 香川県暴力追放運動推進センター		8,250,000	0	8,250,000
エフエム・サン株式会社		1,000,000	0	1,000,000
(一財) 港湾空港総合技術センター		1,000,000	0	1,000,000
(公財) 香川県水産振興基金		13,000,000	0	13,000,000
(公財) 香川県農地機構		6,641,000	0	6,641,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		5,200,000	0	5,200,000
合 計		288,267,750	0	288,267,750

※ (公財) 公益財団法人, (一財) 一般財団法人

2. 物 品

物品は、前年度末現在高に比べ固定資産評価システム機器1基、情報システム1式、移動図書館車1台、救急車1台、資源ごみ収集車1台、小型動力ポンプ積載車1台、自動式心マッサージ器1基、自動体外式除細動器1基、スポットビジョンスクリーナー1基、搬送用人工呼吸器1基、ベットサイドモニ

ター1基, 情報表示板装置2台, ピアノ1台が増加し, インターネット接続用システム1式, 団体内統合宛名システム1式, 公用自動車1台, 音響設備機器2基が減少している。

3. 債 権

債権の本年度末現在高は337,101,518円で, 前年度に比べ住宅新築資金貸付金481,596円, 宅地取得資金貸付金459,112円, 災害援護資金貸付金112,053円, 市民税特別徴収にかかる翌年度徴収分201,600円が減少したことにより, 全体では1,254,361円(0.4%)減少している。

4. 基 金

(単位: 円)

基 金 名	前 年 度 末 現 在 高	繰替運用 利息	債券運用 利息	取 崩 額	積 立 額	決 算 年 度 末 現 在 高
坂 出 市 公 害 対 策 基 金	75,771,520	(1,320)	(46,546)	0	0	75,771,520
坂 出 市 文 化 体 育 振 興 基 金	65,852,158	(1,147)	(40,454)	26,818,000	0	39,034,158
坂 出 市 社 会 体 育 施 設 等 整 備 基 金	80,642,867	1,402	50,248	0	0	80,694,517
坂 出 市 減 債 基 金	18,425,346	321	11,282	0	0	18,436,949
坂 出 市 長 寿 社 会 福 祉 基 金	213,300,000	(3,717)	(131,202)	6,600,000	0	206,700,000
坂 出 市 財 政 調 整 基 金	3,258,942,069	57,082	1,934,526	0	153,000,000	3,413,933,677
坂 出 市 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	537,375,723	9,596	327,506	30,000,000	26,304,649	534,017,474
坂 出 市 職 員 退 職 手 当 基 金	60,747,024	1,059	37,194	0	0	60,785,277
坂 出 市 久 米 通 賢 翁 顕 彰 基 金	57,607,488	1,004	35,274	0	0	57,643,766
坂 出 市 幼 児 教 育 振 興 基 金	26,624,520	462	16,666	27,474	0	26,614,174
ふ る さ と 坂 出 応 援 寄 付 基 金	426,514,687	8,239	61,482	297,023,000	394,768,000	524,329,408
坂 出 市 石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 基 金	0	0	0	0	0	0
坂 出 市 庁 舎 建 設 基 金	342,141,340	0	0	342,141,340 (坂 出 市 公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金 へ)	0	0
新・さかいで健やか子ども 基 金	12,957,818	258	0	3,974,336	0	8,983,740
坂 出 市 公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	200,000,000	7,949	707,620	0	542,141,340	742,856,909
国民健康保険財政調整基金	—	256	0	0	31,373,128	31,373,384
合 計	5,376,902,560	87,628	3,181,798	364,442,810	1,147,587,117	5,821,174,953

※ () 書きの利息はそれぞれの基金の設置目的に従って, 一般会計の財源として充当している。債券運用利息は国債等の利息である。

基金全体の本年度末現在高は5,821,174,953円で, 前年度末現在高に比べ444,272,393円(8.3%)増加している。本年度は坂出市庁舎建設基金342,141,340円が年度当初に坂出市公共施設等総合管理基金へ積替え, ふるさと坂出応援寄付基金394,768,000円, 坂出市公共施設等総合管理基金200,000,000円,

坂出市財政調整基金 153,000,000 円, 国民健康保険財政調整基金 31,373,128 円, 坂出市介護保険給付準備基金 26,304,649 円を積み立て, ふるさと坂出応援寄付基金 297,023,000 円, 坂出市介護保険給付準備基金 30,000,000 円, 坂出市文化体育振興基金 26,818,000 円, 坂出市長寿社会福祉基金 6,600,000 円, 新・さかいで健やか子ども基金 3,974,336 円, 坂出市幼児教育振興基金 27,474 円を取り崩している。

決 算 審 查 資 料

資料 1 歲 入 歲 出 決 算 總 括 表

資料 2 一 般 會 計 歲 入 款 別 一 覽 表

資料 3 一 般 會 計 歲 出 款 別 一 覽 表

資料 4 各 會 計 歲 出 節 別 一 覽 表

資 料 1 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

区 分 会 計 名		予 算 現 額	構 成 比 率	総 計 決 算			
				歳 入		歳 出	
				収 入 済 額 A	構 成 比 率	支 出 済 額 B	構 成 比 率
一 般 会 計		27,478,071,424	67.2	26,311,049,704	66.3	25,425,715,602	66.3
特 別 会 計		13,397,935,000	32.8	13,371,360,447	33.7	12,943,929,171	33.7
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,206,456,000	15.2	6,166,795,690	15.5	5,994,155,042	15.6
	国 民 健 康 保 険 与 島 診 療 所	7,038,000	0.0	5,948,365	0.0	5,948,365	0.0
	坂 出 港 湾 整 備 事 業	20,841,000	0.1	142,074,657	0.4	11,239,285	0.0
	王 越 診 療 所	11,920,000	0.0	10,989,296	0.0	10,989,296	0.0
	坂 出 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	62,854,000	0.2	61,693,254	0.2	61,693,254	0.2
	介 護 保 険	6,014,229,000	14.7	5,939,698,836	15.0	5,817,098,980	15.2
	介 護 保 険 介 護 予 防 支 援 事 業	60,444,000	0.1	59,044,716	0.1	59,044,716	0.2
	後 期 高 齢 者 医 療	1,014,153,000	2.5	985,115,633	2.5	983,760,233	2.6
合 計		40,876,006,424	100.0	39,682,410,151	100.0	38,369,644,773	100.0

※ 但し、構成比率は小数点第2位で四捨五入している。

(単位：円・%)

額	純 計 決 算 額				
差 引 額 A — B	歳 入		歳 出		差 引 額 D — F
	重 複 計 算 控 除 額 C	差 引 純 歳 入 額 A — C = D	重 複 計 算 控 除 額 E	差 引 純 歳 出 額 B — E = F	
885,334,102	0	26,311,049,704	1,774,635,824	23,651,079,778	2,659,969,926
427,431,276	1,778,413,577	11,592,946,870	3,777,753	12,940,151,418	△1,347,204,548
172,640,648	528,750,803	5,638,044,887	3,777,753	5,990,377,289	△352,332,402
0	3,777,753	2,170,612	0	5,948,365	△3,777,753
130,835,372	0	142,074,657	0	11,239,285	130,835,372
0	4,385,273	6,604,023	0	10,989,296	△4,385,273
0	50,661,990	11,031,264	0	61,693,254	△50,661,990
122,599,856	915,743,732	5,023,955,104	0	5,817,098,980	△793,143,876
0	11,473,500	47,571,216	0	59,044,716	△11,473,500
1,355,400	263,620,526	721,495,107	0	983,760,233	△262,265,126
1,312,765,378	1,778,413,577	37,903,996,574	1,778,413,577	36,591,231,196	1,312,765,378

資料 2 一般会計歳入款別一覧表

区 分	予 算 現 額 A			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当	計
1. 市 税	9,151,600,000	317,000,000	—	9,468,600,000
2. 地 方 譲 与 税	159,000,000	—	—	159,000,000
3. 利 子 割 交 付 金	10,000,000	—	—	10,000,000
4. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000,000	120,000,000	—	1,320,000,000
5. ゴルフ場利用税金 交 付 金	17,000,000	—	—	17,000,000
8. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,200,000	—	—	1,200,000
9. 地 方 交 付 税	2,868,000,000	459,158,000	—	3,327,158,000
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000,000	—	—	16,000,000
11. 分担金及び負担金	130,164,000	△2,233,000	3,428,745	131,359,745
12. 使用料及び手数料	521,040,000	—	—	521,040,000
13. 国 庫 支 出 金	3,322,190,000	1,794,533,000	678,287,469	5,795,010,469
14. 県 支 出 金	1,747,731,000	4,993,000	39,691,680	1,792,415,680
15. 財 産 収 入	13,503,000	—	—	13,503,000
16. 寄 附 金	329,205,000	72,000,000	—	401,205,000
17. 繰 入 金	1,100,310,000	△554,129,000	—	546,181,000
18. 繰 越 金	1,000	304,322,000	79,767,530	384,090,530
19. 諸 収 入	744,256,000	35,452,000	—	779,708,000
20. 市 債	3,117,800,000	△945,100,000	328,200,000	2,500,900,000
21. 地 方 特 例 交 付 金	104,700,000	—	—	104,700,000
22. 配 当 割 交 付 金	40,000,000	—	—	40,000,000
23. 株式等譲渡所得割金 交 付 金	30,000,000	—	—	30,000,000
24. 環境性能割交付金	11,000,000	—	—	11,000,000
25. 法人事業税交付金	90,000,000	18,000,000	—	108,000,000
合 計	24,724,700,000	1,623,996,000	1,129,375,424	27,478,071,424

(単位：円・%)

調 定 額 B		収 入 済 額 C				不 納 欠 損 額 D		収 入 未 済 額 E	
金 額	B/A	金 額	C/A	C/B	構 成 比 率	金 額	D/B	金 額	E/B
9,933,621,389	104.9	9,582,012,357	101.2	96.5	36.4	66,782,486	0.7	284,826,546	2.9
165,955,389	104.4	165,955,389	104.4	100.0	0.6	—	—	—	—
8,882,000	88.8	8,882,000	88.8	100.0	0.0	—	—	—	—
1,331,925,000	100.9	1,331,925,000	100.9	100.0	5.1	—	—	—	—
21,537,495	126.7	21,537,495	126.7	100.0	0.1	—	—	—	—
1,216,000	101.3	1,216,000	101.3	100.0	0.0	—	—	—	—
3,289,079,000	98.9	3,289,079,000	98.9	100.0	12.5	—	—	—	—
9,313,000	58.2	9,313,000	58.2	100.0	0.0	—	—	—	—
145,479,757	110.7	135,436,977	103.1	93.1	0.5	8,000	0.0	10,034,780	6.9
609,550,361	117.0	505,422,639	97.0	82.9	1.9	3,645,800	0.6	100,481,922	16.5
5,292,288,397	91.3	5,292,288,397	91.3	100.0	20.1	—	—	—	—
1,663,867,853	92.8	1,663,867,853	92.8	100.0	6.3	—	—	—	—
29,093,522	215.5	29,093,522	215.5	100.0	0.1	—	—	—	—
398,987,555	99.4	398,987,555	99.4	100.0	1.5	—	—	—	—
334,442,810	61.2	334,442,810	61.2	100.0	1.3	—	—	—	—
384,090,620	100.0	384,090,620	100.0	100.0	1.5	—	—	—	—
1,351,507,349	173.3	830,403,090	106.5	61.4	3.2	2,078,343	0.2	519,025,916	38.4
1,956,800,000	78.2	1,956,800,000	78.2	100.0	7.4	—	—	—	—
122,695,000	117.2	122,695,000	117.2	100.0	0.5	—	—	—	—
55,138,000	137.8	55,138,000	137.8	100.0	0.2	—	—	—	—
59,441,000	198.1	59,441,000	198.1	100.0	0.2	—	—	—	—
12,748,000	115.9	12,748,000	115.9	100.0	0.0	—	—	—	—
120,274,000	111.4	120,274,000	111.4	100.0	0.5	—	—	—	—
27,297,933,497	99.3	26,311,049,704	95.8	96.4	100.0	72,514,629	0.3	914,369,164	3.3

資料 3 一般会計歳出款別一覧表

区 分	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 額	予 備 費 支 出 及 増 減
1. 議 会 費	247,537,000	△11,399,000	—	—
2. 総 務 費	3,138,321,000	286,301,000	19,778,000	—
3. 民 生 費	6,373,201,000	1,491,117,000	195,000,000	—
4. 衛 生 費	2,578,426,000	186,295,000	350,866,000	—
5. 農 林 水 産 業 費	480,057,000	19,306,000	41,382,575	—
6. 商 工 費	824,197,000	△106,857,000	4,800,000	—
7. 土 木 費	2,167,478,000	△325,495,000	243,642,861	—
8. 港 湾 費	632,936,000	△60,218,000	201,323,930	—
9. 消 防 費	877,368,000	15,450,000	28,486,700	—
10. 教 育 費	2,667,943,000	18,021,000	44,095,358	—
11. 災 害 復 旧 費	1,000,000	1,811,000	—	—
12. 公 債 費	1,961,666,000	—	—	—
13. 諸 支 出 金	2,754,570,000	109,664,000	—	—
14. 予 備 費	20,000,000	—	—	—
合 計	24,724,700,000	1,623,996,000	1,129,375,424	0

(単位：円・%)

A	支出 済 額 B			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	B/A	構 成 率 比		
計					
236,138,000	230,166,326	97.5	0.9	—	5,971,674
3,444,400,000	3,270,977,183	95.0	12.9	3,792,800	169,630,017
8,059,318,000	7,490,150,490	92.9	29.5	334,351,000	234,816,510
3,115,587,000	2,835,766,339	91.0	11.2	—	279,820,661
540,745,575	414,746,551	76.7	1.6	104,473,221	21,525,803
722,140,000	685,387,359	94.9	2.7	—	36,752,641
2,085,625,861	1,667,340,941	79.9	6.6	325,768,557	92,516,363
774,041,930	653,797,748	84.5	2.6	62,002,630	58,241,552
921,304,700	897,450,623	97.4	3.5	—	23,854,077
2,730,059,358	2,629,520,137	96.3	10.3	—	100,539,221
2,811,000	1,760,000	62.6	0.0	—	1,051,000
1,961,666,000	1,927,504,703	98.3	7.6	—	34,161,297
2,864,234,000	2,721,147,202	95.0	10.7	—	143,086,798
20,000,000	0	—	—	—	20,000,000
27,478,071,424	25,425,715,602	92.5	100.0	830,388,208	1,221,967,614

資料 4 各会計歳出節別一覧表

一 般 会 計

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	491,300,000	499,449,483	464,456,999	93.0	5,421,000	29,571,484	5.9
2. 給 料	2,153,837,000	2,047,198,859	2,031,193,663	99.2	41,130	15,964,066	0.8
3. 職員手当等	1,636,152,000	1,633,314,942	1,611,825,622	98.7	1,112,641	20,376,679	1.2
4. 共 済 費	807,288,000	779,139,434	767,288,393	98.5	1,067,630	10,783,411	1.4
5. 災害補償費	3,562,000	3,562,000	—	—	—	3,562,000	100.0
6. 恩給及び 退職年金	945,000	945,000	629,867	66.7	—	315,133	33.3
8. 報 償 費	92,786,000	91,756,057	81,685,303	89.0	670,000	9,400,754	10.2
9. 旅 費	33,525,000	22,317,515	11,844,612	53.1	183,000	10,289,903	46.1
10. 交 際 費	4,330,000	1,330,000	438,760	33.0	—	891,240	67.0
11. 需 用 費	581,335,000	607,390,737	570,862,064	94.0	2,141,056	34,387,617	5.7
12. 役 務 費	159,105,000	192,426,542	176,456,744	91.7	1,561,250	14,408,548	7.5
13. 委 託 料	3,153,042,000	3,877,963,665	3,373,797,403	87.0	157,244,441	346,921,821	8.9
14. 使用料及び 賃 借 料	313,525,000	333,066,692	315,865,377	94.8	1,531,000	15,670,315	4.7
15. 工事請負費	2,231,862,000	2,488,023,311	2,008,980,716	80.7	348,712,600	130,329,995	5.2
16. 原 材 料 費	11,299,000	10,013,107	8,920,642	89.1	—	1,092,465	10.9
17. 公 有 財 産 購 入 費	104,607,000	117,014,486	44,765,585	38.3	62,246,901	10,002,000	8.5
18. 備品購入費	180,683,000	244,468,674	235,135,684	96.2	40,000	9,292,990	3.8
19. 負担金補助 及び交付金	3,085,096,000	4,538,563,178	4,151,265,454	91.5	176,439,432	210,858,292	4.6
20. 扶 助 費	4,007,551,000	4,007,577,767	3,868,052,806	96.5	—	139,524,961	3.5
21. 貸 付 金	140,000,000	140,000,000	140,000,000	100.0	—	—	0.0
22. 補償補てん 及び賠償金	257,505,000	239,310,521	159,977,402	66.8	71,976,127	7,356,992	3.1
23. 償還金利子 及び割引料	2,021,666,000	2,109,310,233	2,039,384,672	96.7	—	69,925,561	3.3
25. 積 立 金	536,488,000	754,367,721	750,700,068	99.5	—	3,667,653	0.5
27. 公 課 費	2,643,000	2,973,500	2,920,300	98.2	—	53,200	1.8
28. 繰 出 金	2,694,568,000	2,716,588,000	2,609,267,466	96.0	—	107,320,534	4.0
計	24,704,700,000	27,458,071,424	25,425,715,602	92.6	830,388,208	1,201,967,614	4.4

※ 予備費は除く

特 別 会 計

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	2,751,000	2,561,718	1,840,014	71.8	—	721,704	28.2
2. 給 料	146,729,000	140,550,955	136,859,358	97.4	—	3,691,597	2.6
3. 職員手当等	72,341,000	63,894,925	60,841,239	95.2	—	3,053,686	4.8
4. 共 済 費	44,542,000	41,723,351	40,695,645	97.5	—	1,027,706	2.5
5. 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—	—
8. 報 償 費	13,936,000	13,936,000	10,098,200	72.5	—	3,837,800	27.5
9. 旅 費	487,000	340,321	920	0.3	—	339,401	99.7
10. 交 際 費	—	—	—	—	—	—	—
11. 需 用 費	15,817,000	16,346,388	11,983,360	73.3	—	4,363,028	26.7
12. 役 務 費	56,581,000	58,055,423	54,323,289	93.6	—	3,732,134	6.4
13. 委 託 料	182,366,000	183,889,625	136,910,799	74.5	—	46,978,826	25.5
14. 使用料及び 賃 借 料	38,310,000	38,310,894	38,143,690	99.6	—	167,204	0.4
15. 工事請負費	4,000,000	3,719,000	135,300	3.6	—	3,583,700	96.4
16. 原 材 料 費	—	—	—	—	—	—	—
17. 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—
18. 備品購入費	2,030,000	2,092,000	1,914,000	91.5	—	178,000	8.5
19. 負担金補助 及び交付金	12,391,359,000	12,642,873,000	12,277,207,120	97.1	—	365,665,880	2.9
20. 扶 助 費	7,002,000	7,002,000	5,107,433	72.9	—	1,894,567	27.1
21. 貸 付 金	—	—	—	—	—	—	—
22. 補償補てん 及び賠償金	—	—	—	—	—	—	—
23. 償還金利子 及び割引料	64,342,000	109,618,000	105,041,316	95.8	—	4,576,684	4.2
25. 積 立 金	1,007,000	58,686,000	58,015,135	98.9	—	670,865	1.1
27. 公 課 費	1,358,000	1,635,400	1,034,600	63.3	—	600,800	36.7
28. 繰 出 金	4,375,000	4,375,000	3,777,753	86.3	—	597,247	13.7
計	13,049,333,000	13,389,610,000	12,943,929,171	96.7	—	445,680,829	3.3
一般・特会合計	37,754,033,000	40,847,681,424	38,369,644,773	93.9	830,388,208	1,647,648,443	4.0